

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第24期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	G F A 株式会社
【英訳名】	GFA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 元
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目 2 番15号
【電話番号】	(03) - 6432 - 9140(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 谷井 篤史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目 2 番15号
【電話番号】	(03) - 6432 - 9140(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 谷井 篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,652,804	1,196,710	2,353,302	4,174,719	3,311,839
経常損失 () (千円)	1,347,281	721,491	2,068,191	2,397,523	3,400,725
親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	1,693,774	1,160,201	2,254,363	2,459,132	4,411,879
包括利益 (千円)	1,688,694	1,160,459	2,261,772	2,455,114	4,433,285
純資産額 (千円)	67,251	456,625	1,313,694	184,919	2,795,390
総資産額 (千円)	1,460,957	1,482,010	5,683,018	4,512,622	7,785,459
1 株当たり純資産額 (円)	3.05	15.46	236.80	9.14	101.41
1 株当たり当期純損失 () (円)	127.93	58.66	633.71	426.36	337.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.9	27.2	21.8	1.6	33.7
自己資本利益率 (%)	223.1	519.1	274.1	374.4	326.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,740	965,208	3,314,695	1,472,146	2,420,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,922	235,955	895,786	625,092	3,425,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,248	1,191,338	4,828,339	1,506,388	5,944,325
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	263,878	254,053	871,910	281,061	379,937
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	60 (108)	50 (89)	343 (109)	331 (186)	88 (137)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っております。第22期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,022,657	286,576	520,367	675,528	743,250
経常損失() (千円)	1,182,863	780,593	1,851,806	2,534,431	3,419,613
当期純損失() (千円)	1,195,881	1,112,189	2,185,958	3,117,286	4,541,386
資本金 (千円)	1,341,321	1,070,818	2,058,533	1,702,224	5,048,768
発行済株式総数 (株)	14,348,300	26,432,000	52,668,800	80,259,358	25,970,219
純資産額 (千円)	657,732	1,084,268	2,008,658	209,808	2,679,925
総資産額 (千円)	1,138,837	1,234,888	4,725,571	3,375,732	6,462,994
1株当たり純資産額 (円)	45.36	39.77	370.65	13.89	98.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	90.32	56.23	614.48	540.47	347.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	84.1	41.0	3.2	39.4
自己資本利益率 (%)	111.0	132.6	146.6	303.8	341.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	18 (-)	12 (1)	24 (2)	23 (3)	31 (3)
株主総利回り (比較指標TOPIX) (%)	177.6 (139.2)	137.6 (138.7)	129.4 (142.7)	72.9 (197.3)	597.6 (189.4)
最高株価 (円)	308	230	157	107	780
最低株価 (円)	75	82	102	35	56

- (注) 1. 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第21期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第22期から比較指標を、継続して比較することが可能なTOPIXに変更しております。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場によるものであります。
6. 当社は、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っております。第22期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
2002年 1 月	東京都世田谷区駒沢三丁目 7 番 5 号に株式会社グラウンドを設立(資本金10百万円)
2002年 5 月	東京都港区西新橋一丁目 6 番14号に本社を移転 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザリー株式会社に商号変更
2002年12月	小口不動産ノンリコース・ローンプログラム(マルチアセットスキーム)第 1 号案件を実行
2003年 7 月	東京都港区西新橋一丁目10番 2 号に本社を移転
2006年 2 月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年10月	21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社化
2010年 4 月	21世紀アセットマネジメント株式会社 全株式をネオラインホールディングス株式会社へ譲渡 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
2011年 3 月	不動産担保ローン事業を開始
2011年 8 月	東京都港区西新橋一丁目15番 5 号に本社を移転
2012年 7 月	G F A 株式会社に商号変更
2013年 7 月	東京都港区南青山二丁目 2 番15号に本社を移転
2017年 9 月	G F A C a p i t a l 株式会社(連結子会社)を設立
2018年 9 月	ネクスト・セキュリティ株式会社を子会社化
2018年11月	G F A M a n a g e m e n t 株式会社(連結子会社)を設立
2020年 2 月	アトリエブックアンドベッド株式会社及び株式会社C A M E L O T を子会社化
2020年10月	株式会社S D G s t e c h n o l o g y (連結子会社)を設立
2021年 5 月	ガルヒ就労支援サービス株式会社(連結子会社)を設立
2021年 7 月	プレソフィア株式会社(連結子会社)を設立
2021年 8 月	G F A F O O D S 株式会社(連結子会社)を設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)から東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年11月	株式会社フィフティワン及び株式会社エピソワを子会社化
2022年12月	株式会社U L U O I (連結子会社)を設立
2023年 4 月	クレーンゲームジャパン株式会社(連結子会社)を子会社化
2023年 9 月	株式会社U L U O I の全株式を売却し、連結の範囲より除外
2024年 4 月	G F A M a n a g e m e n t 株式会社を連結の範囲より除外
2024年 4 月	ガルヒ就労支援サービス株式会社の全株式を売却し、連結の範囲より除外
2024年 7 月	株式会社フィフティワンの株式を一部譲渡し、連結の範囲より除外
2024年 7 月	株式会社エピソワの全株式を譲渡し、連結の範囲より除外
2024年10月	G C M S 1 証券株式会社(非連結子会社)を子会社化
2024年12月	株式会社フィフティワンの全株式を売却
2025年 1 月	株式会社エムワン(連結子会社)を子会社化
2025年 2 月	ハワイソーラー株式会社(非連結子会社)及びその子会社H a w a i i S o r a L L C (非連結子会社)を設立
2025年 2 月	G F A I n t e r n a t i o n a l 株式会社(非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 9 社、持分法適用会社 3 社の計13社で構成されており、金融サービス事業(ファイナンシャル・アドバイザリー事業、投融資事業、不動産投資事業)、サイバーセキュリティ事業、空間プロデュース事業、ゲーム事業、ヘルスケア事業を主な事業として取り組んでおります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 金融サービス事業

ファイナンシャル・アドバイザー事業

ファイナンシャル・アドバイザー事業は、顧客企業に対して次のような助言業務を行います。

・企業の資金調達支援

資金調達を計画している上場企業などに対してそのニーズを収集し、助言及び資金調達支援を行います。資金調達先のアレンジ及び自己資金等での資金提供も提案します。

・事業拡大等に関するコンサルティング

将来性のある中堅・中小企業に対して、事業拡大や経営管理に関するアライアンスの提案等、M&Aに関する仲介事業含む、コンサルティング業務を行います。

投融資事業

投融資事業は企業投融資と不動産担保融資に分かれています。

・企業投融資

当社グループでは、潜在性、事業性、将来性のある様々な投融資機会を発掘して、当該企業、当該事業の成長発展を支援し、企業価値を高めます。企業投融資は、直接投融資する場合と外部連携機関などを通して間接的に投資する場合とがあります。

・不動産担保融資

建売販売、戸建て用地及び区分マンション等の販売用不動産売買を手掛ける不動産事業者を対象として、当該販売用不動産の仕入資金の貸付を行います。

不動産投資事業

不動産投資事業は、不動産仲介、不動産販売、不動産賃貸の3つの業務を行います。

・不動産仲介：住宅、住宅用の土地の売買仲介から収益、事業用土地等、大型物件の売買仲介を行います。

・不動産販売：中古マンションを取得して改装後に販売、及び収益、事業用土地等の大型物件の販売をします。

・不動産賃貸：取得した不動産を賃貸する他、不動産開発による収益物件の賃貸、ホステル運営による賃貸等を行います。

(2) サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業は、サイバーセキュリティソリューションの販売、サイバーセキュリティコンサルティング、サイバーセキュリティ環境の構築・導入・運用支援の3つの事業を行います。

・サイバーセキュリティソリューションの販売では、海外製品を国内の政府・官公庁・民間企業向けに大手業者や弊社代理店を通して販売します。

・サイバーセキュリティコンサルティングでは、昨今の巧妙化するサイバー攻撃に関する豊富な知識と分析力に基づき、顧客の社員教育を含めてコンサルティングを提供します。

・サイバーセキュリティ環境の構築・導入・運用支援では、サイバーセキュリティを意識した最新コンピューターシステムの提案と構築・導入・運用支援までを手掛けています。

(3) 空間プロデュース事業

空間プロデュース事業は、店舗空間のプロデュースを行い飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

(4) ゲーム事業

ゲーム事業は、ゲームの開発及びeスポーツ大会の開催・運営及びオンラインクレーンゲームの運営を行っております。

(5) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、主に医療部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動を行っております。

事業系統図

金融サービス事業	(当社) GFA株	(連結子会社) 株SDGs technology	<ファイナンシャル・ アドバイザー事業> ・不動産証券化に関するコンサルティング ・資金調達支援 ・事業拡大等に関するコンサルティング
ファイナンシャル・ アドバイザー事業		(連結子会社) GFA Capital株	<投融資事業> ・企業投融資 ・不動産担保融資
投融資事業			<不動産投資事業> ・不動産仲介 ・不動産販売 ・不動産賃貸 ・建物管理
不動産投資事業			
ゲーム事業		(連結子会社) クレーンゲー ムジャパン株	<ゲーム事業> ・ゲームアプリの開発 ・eスポーツ大会の開催・運営 ・オンラインクレーンゲームの運営
サイバー セキュリティ事業		(連結子会社) ネクスト・ セキュリティ株	<サイバーセキュリティ事業> ・サイバーセキュリティソリューション の販売 ・サイバーセキュリティコンサルティング ・サイバーセキュリティ環境の構築等
		(連結子会社) プレソフィア株	
空間プロデュース 事業		(連結子会社) アトリエブック アンドベッド株	<空間プロデュース事業> ・店舗空間のプロデュース ・店舗運営
		(連結子会社) 株CAMELOT	
		(連結子会社) GFA FOODS株	
ヘルスケア事業		(連結子会社) 株エムワン	<ヘルスケア事業> ・医療部外品の開発、卸売り、販売

- (注) 1.当連結会計年度において、株式会社フィフティワンは、2024年7月31日付に55%の株式譲渡、2024年12月25日に25%株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外しております。そのため運送事業のセグメントを当連結会計年度より除外いたしました。また、2024年5月31日にGFA Management株式会社、ガルヒ就労支援サービス株式会社、2024年7月31日に株式会社エピソードの株式譲渡により、当社の連結から除外しております。
- 2.当連結会計年度において、2025年1月14日に株式会社エムワンの株式を100%取得したことにより、ヘルスケア事業のセグメントの追加をしております。
- 3.持分法適用関連会社3社については、「4 関係会社の状況」をご参照ください

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) GFA Capital株式会社 (注) 2	東京都港区	80,000	企業・ファンド等 への投資及び投資 先支援、並びに投 資運用に関するア ドバイザリー事業	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) ネクスト・セキュリティ 株式会社 (注) 3	東京都港区	20,000	サイバーセキュリ ティ商品の販売及 び導入運用支援事 業	(直接)49.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) アトリエブックアンドベッド 株式会社 (注) 2	東京都港区	27,500	宿泊施設運営業	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社CAMELOT (注) 2	東京都渋谷区	10,000	飲食店舗運営業	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社SDGs technology (注) 2	東京都港区	10,000	SDGsに関するコン サルティング事業	(直接)70.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) プレスフィア株式会社 (注) 2	東京都港区	9,000	BP0サービ スに 関 する事業	(直接)88.8	役員の兼任 1名
(連結子会社) GFA FOODS株式会社 (注) 2、3	東京都港区	10,000	飲食店及び居酒屋 の経営、企画及び 管理業務	(直接)49.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)					
クレーンゲームジャパン株式 会社 (注) 2	東京都港区	10,000	オンラインエン ターテイメント サービスの企画、 開発及び運営	(直接)100.0	-
(連結子会社)					
株式会社エムワン	東京都港区	5,000	医薬部外品の開 発、卸売、販売	(直接)100.0	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) セブンスター株式会社	東京都港区	160,550	宅地建物取引事業	(直接)21.3	-
(持分法適用関連会社) 株式会社TOE	東京都港区	1,000	飲食店及び居酒屋 の経営、企画及び 管理業務	(間接)21.0	-
(持分法適用関連会社) 株式会社ルミライズ	東京都千代田区	174,000	細胞培養加工施設 の企画、運営及び 管理	(直接)35.99	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. これらは債務超過会社であり、2025年3月末時点の債務超過額は、GFA Capital株式会社は1,085,893千円、アトリエブックアンドベッド株式会社は527,114千円、株式会社CAMELOTは959,339千円、株式会社SDGs technologyは12,448千円、プレソフィア株式会社は80,337千円、GFA FOODS株式会社は161,644千円、クレーンゲームジャパン株式会社は38,283千円であります。

3. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融サービス事業	31 (3)
サイバーセキュリティ事業	18 (12)
空間プロデュース事業	24 (91)
ゲーム事業	15 (31)
運送事業	0 (0)
ヘルスケア事業	0 (0)
合計	88 (137)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 運送事業につきましては、2025年3月期の第3四半期において、グループ連結から外れたことにより、所属人数が0となっております。また空間プロデュース事業においても、1社株式譲渡をしたことにより、従業員数が大幅に減少しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31 (3)	39.09	2.438	5,119

- (注) 1. 当社の従業員はすべて金融サービス事業に含まれるため、セグメントごとの記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会が求める金融サービスを提供し、顧客と共に事業を成長・発展させ、もっと社会へ貢献すること」を経営理念とし、ファイナンシャル・アドバイザリー事業、投融資事業、不動産投資事業、サイバーセキュリティ事業、空間プロデュース事業、ゲーム事業、運送事業及びヘルスケア事業を主たる事業としております。

当社グループは、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後一層の経営基盤の強化を進めていくためにまずは財務基盤等の安定化の必要があります。そのために当社グループは、着実な利益の成長を追求し、事業の選択と集中を経営戦略としながら、親会社株主に帰属する当期純利益の伸長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融サービス事業・サイバーセキュリティ事業・空間プロデュース事業・ゲーム事業・ヘルスケア事業の5事業の調和のとれた拡大を目指します。

金融サービス事業は、フィナンシャル・アドバイザリー事業・経営投融資事業・不動産投資事業を中心に行ってまいりました。上場企業などに対して資金調達の支援を行い、上場企業へのエクイティ投資を自己で行うなど、トレーディングを含める売買利益の積み上げ及び暗号資産ディーリング業務と支援する投資先ミームコインとのWeb3エンタメ経済圏「にゃんまるエコシステム」の構築をはじめとした、グループにおける収益還元化のサイクル実行を実現していきます。

サイバーセキュリティ事業は、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を計画的に受注し、中小企業向け新規のコンサル案件も開始しながら、販売店へエンドポイント製品を販売していくことで受注増加へのフローを確立しております。新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスが増えたことで、顧客へのニーズに対する提案の強化を行い、セキュリティコンサルティング案件も継続的に獲得していきます。

空間プロデュース事業は、ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営に加えて、CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続し、新たな空間開発やリアルなDJイベントを定期的に行っています。また店舗スペースの貸し出しなどを実施し、店舗の利活用も図っています。

宿泊施設の運営につきましては、特にインバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大による宿泊客が増加しています。インバウンド需要に関しては継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画なども今後の施策としています。

ゲーム事業は、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYoutuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図り、オンラインクレーンゲーム事業のフランチャイズ事業に向けた施策にも従事しております。特に大型の集客イベントへの参加、NFT（ノン・ファンジブル・トークン）景品に特化したオンラインクレーンゲームをB2Bにて販売するなど、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化を図っています。

ヘルスケア事業は、2025年1月に髪と頭皮に悩みを持つすべての人に届ける薬用育毛ローション「M-1（エムワン）シリーズ」の提供を行う、医薬部外品の開発、卸売り、販売事業を展開しているベンチャー企業の株式会社エムワンを子会社化しています。株式会社エムワンが取り扱う「M-1（エムワン）シリーズ」の加えて、「M-1育毛ローションN」の販売も開始し、商品のラインナップ拡充をしながら、代理店開拓などによる販路拡大にも注力していきます。代理店の開拓を進めることで、同様の販路を複数展開し、更なる売上の上昇を図っていきます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき課題は、新たな事業の収益化を図りながら、グループ全体における事業の収益基盤安定化および財務状態の健全化です。誠に遺憾ながら当連結会計年度においては、4,411,879千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至っております。

ただ、当社グループでは、前連結会計年度に第三者割当増資による資金調達を行い、2025年1月にも第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めております。増資で調達した資金によって、M & Aによりグループの主軸となる事業の育成を企図し、優良な法人や事業の取得を進めることも企図しております。

当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、SDGsを軸とした事業戦略に積極的・能動的に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上とサステナビリティ課題の解決の両立を目指しています。

ガバナンス

当社グループは、持続可能な環境や社会への貢献と持続的な企業価値の向上が重要な経営課題であること、子会社である株式会社SDGs technologyにおいて取り組みを実施していることから、親会社である当社の環境・社会・ガバナンスへの取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を設置しております。

本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員は、子会社取締役などで構成され、グループ全体のサステナビリティに関する方針を策定し、重要課題を把握するとともに各課題について全社的なサステナビリティへの取り組みを推進し、その施策の推進状況のモニタリング及び管理等を行います。また、これらの審議の結果は定期的に取締役会へ報告され、取締役会は重要な課題や取り組みに対する施策実施の監督及び提言を行います。

戦略

当社グループは、株式市場から中長期的に求められる企業であるよう早期の黒字化の達成を目指します。

企業の持続可能性として利益の追求を前提としながらも、製品開発の際には、地球環境の持続可能性を常に検討することで永続的な企業活動の継続を企図します。

加えて、当社が企業活動を通じて人材育成を継続的に行い、自社社員の確保のみならず社員1人ひとりのライフプランに寄与することを目指します。

また、社会から信頼され続けることをベースとした経済活動を持続する観点からビジネスパートナーの選定を慎重にし、良好な取引先及び株主から選ばれうる事業活動を行います。

子会社に株式会社SDGs technologyを傘下に持つ当社は、企業のESGに配慮した経営とSDGsを軸とした事業戦略をもとに、様々な分野において持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

人材の育成及び社内環境の整備に関する方針

当社グループは、持続的成長と企業価値向上にあたり、人材の成長と事業成長が継続的に連動すると考え、サステナビリティ関連の項目の中で、特に人的資本を重視しております。人事評価に関しては、360度評価を採用し、上司のみならず、同僚や部下を含めた多角的な視点から、社員一人ひとりの適切な評価を行っています。

また人事考課規定及び人事考課実施内規に基づいた考課表を用いた能力評価及び実績評価を実施することにより、本人の能力や適性に基づいた処遇とすることを基本方針としており、性別・国籍等を問わず、働きやすい職場作りを行うことで、多様な人材を受け入れる体制を確保しております。

サステナビリティ経営重点テーマ

	サステナビリティ経営重点テーマ	社会課題	具体的な取組み	SDGsとの関わり
環境	カーボンニュートラル	脱炭素社会への移行	太陽光発電 自然エネルギーを活用した発電を行い、社会のCO2排出量削減に貢献しています。	  
			地雷除去事業への出資 地雷除去ロボットを開発し、カンボジアへ配備計画を進めて、IOS(株)への第三者割当増資を行うと共に、同社が企図する地雷除去後の有効な土地活用事業へ参画し、途上国の産業および経済の発展に貢献しています。	  
		資源の枯渇	渋谷の清掃活動 (渋谷海さくらとの合同ゴミ拾い) 渋谷近隣の皆さんや街へ感謝の気持ちを込めて、路上のゴミやタバコの吸い殻の清掃、壁の落書きの消去など、渋谷の街を綺麗にする活動に取り組んでいます。	 
	資源循環	廃棄物の増加	ワークフローシステム導入（ペーパーレス化） ワークフローをWEB上で完結するシステムを導入。社内稟議や決裁手続き等のペーパーレス化を積極的に行っています。	 
			電子サイン(印鑑)導入（ペーパーレス化） 社外への契約書送付や雇用契約書のサインをWEB上で行い、業務における紙の使用量削減に努めています。	 
	イノベーション	イノベーションによる経済成長	紙の再利用 社内資料の作成に、一度利用した紙の裏面を優先的に使用するなど、紙の消費を極力減らす取り組みを会社全体で行っています。	 
			WEB3の活用 ミームコインを中心としたWEB3エンタメ経済圏を作っています。	
			育毛による心の豊かさの提供 髪と頭皮に悩みを持つ全ての人に、驚きと希望をお届けする薬用育毛ローションの販売	
社会	人材育成	多様な人材の活用	大学の課外活動への協力 (学)桜美林学園・桜美林大学ビジネスマネジメント学群と業務提携し、講義・学外活動・イベント等において、CLUB CAMELOTの実店舗とメタバース空間を活用した共同事業に取り組んでいます。	 
		多様なコミュニケーション	寺院のメタバース化事業 光明寺(京都府京都市東山区)と業務提携を結び、納骨堂の共同販売並びに寺院のDX化およびメタバース化を視野に入れた新たな寺院経営の事業モデルの構築に取り組んでいます。	
コーポレートガバナンス	社員エンゲージメントの持続的向上	働きがいのある風土	360度評価の実施 当社の社員評価法に360度評価を採用。上司のみならず、同僚や部下も含めた多角的な視点から社員一人ひとり適切な評価を行っています。	
		人権尊重	ノーボーダーな採用 性別や国籍を問わずフラットな目線で採用を行い、昇進も平等な条件のもとで決めています。	  
		働きやすい環境	テレワーク推奨 育児と仕事を両立したワークスタイルなど、社員一人ひとりの働き方に寄り添った形のテレワークを実現しています。	
			人材の活用による働きがい 働き方改革の推進や多様な働き方の実現を通じて、従業員の労働環境改善に貢献しています。	

リスク管理

当社グループは、当社グループの経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時より、リスクの低減、危機の未然防止に努めるとともに、当社グループの経営活動に重大な影響を及ぼすおそれのある危機発生時の体制を定め、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止及び速やかな収拾・正常化を図ることを目的として、コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程を定め、運用しております。また、サステナビリティに関するリスクと機会は、サステナビリティ委員会で識別・分析され、対応策を検討・実施し、その施策の推進状況のモニタリング及び管理等を行います。また、これらの審議の結果は定期的に取締役会へ報告され、取締役会は重要な課題や取り組みに対する施策実施の監督及び提言を行います。

人材の確保に関するリスクの内容については「3 事業等のリスク (12)組織及び人材について」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループは上記 において記載した、人材の育成及び社内環境の整備に関する方針として、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境を作ることにより、その能力を十分に発揮できるようにすることが重要であると認識しております。

当社及び連結子会社は女性活躍推進法及び育児介護休業法の規定による公表義務の対象ではありませんが、当社では指標として女性活躍推進法の公表項目である「管理職に占める女性労働者の割合」において30%の目標を定めており、実績は33.3%となっております。当社グループでは、多様な人材が活躍の場を広げられる環境整備とともに、女性のリーダーシップ開発を推進してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度において、2,459,132千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度では4,411,879千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。前連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。当連結会計年度においては株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金ならびに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施し、今後の事業資金の確保を進めております。

また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進む中で、グループ内の既存事業も復調してきており、積極的な営業活動の強化を一層に進め、今後は海外において事業パートナーの模索など、特に中国及び香港における事業展開を強化し、グループ事業の再編も行っています。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達である状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が継続的に認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(2) 経済情勢の動向

当社グループ業務の対象とする不動産への需要は景気の動向に左右されることから、国内外の経済情勢が悪化した場合には、当社の事業に影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。また、貸出金の担保対象となる不動産価値が低下した場合には、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

将来において、金利が急激に上昇した場合には、資金調達コストの増加や不動産への投資期待利回りの上昇、また住宅購入顧客の購買意欲の減退等により、当社グループの事業に影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(4) 不動産及び金融関連税制の変更

将来において、不動産及び金融関連税制が変更された場合には、資産保有および取得・売却時のコストの増加、また住宅購入顧客の購買意欲の減退等により、当社グループの事業に影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(5) 不動産及び金融関連法制の変更

不動産流動化・証券化関連業務及び不動産投資事業においては、「金融商品取引法」「宅地建物取引業法」「不動産特定共同事業法」等、投融資事業においては「貸金業法」等の法律が関係してまいります。将来これらの法律が改廃された場合や新たに制定される場合、又は外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変化が生じた場合には、当該事業が影響を受ける可能性があるほか、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(6) 天変地異等の災害・環境問題等

将来において、天変地異・環境問題・土壌汚染や不動産の瑕疵が判明した等の場合には、所有資産の毀損や仲介・売主責任による補償の義務履行等により、当社グループの事業に影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(7) 不動産開発等

当社グループが不動産開発等を行う場合、当社役員・従業員が直接業務を行う場合を除き、建設会社等、一定の技術を有する第三者に業務を委託するほか、地価や開発コストの上昇や工事等の不備等を含む多くの外部要因に左右され、想定外の多額の費用の発生または開発計画の遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります、その結果、当該事業が影響を受ける可能性があります。

(8) 第三者からのライセンス提供

当社グループが提供する製品やサービスの中には、第三者からのライセンスや知的財産権のライセンスを受けて販売しているものもあり、これを更新する必要があります。しかし必要とするライセンスが取得または更新できない可能性があります。

(9) 競合

当社グループが提供する商品やサービスの中には、競合会社に対して製品やサービスを販売することがあります。例えば競合会社が主契約者となり、当社グループのソリューションを組み込みまたは利用して納品される場合です。この場合、競合会社が競合等により当社グループのソリューションを利用しないこともあります。

(10) 製品及びサービスの欠陥や瑕疵

当社グループが提供する商品やサービスには、欠陥や瑕疵により顧客に深刻な損失を及ぼす可能性があり、その責任を追及される可能性があります。

(11) 少数大口の売上で構成されていることについて

当社グループの事業特性上、各業務の1案件あたりの金額が全売上高に占める割合が高く、各案件の受注状況並びに業務完了の時期により当社業績が大きく変動する可能性があります。

(12) 組織及び人材について

当社グループは連結子会社が増加しましたが、それぞれの会社を見ればまだ小規模組織であり、内部管理体制についても組織の規模に応じたものとなっております。連結子会社が増大することに応じて、組織及び人材の見直しを図っていく方針ではありますが、適時・適切に体制構築が進まなかった場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、現状の人的資源に限りがある中、一人一人の役職員の能力に依存している面があり、役職員に何らかの業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外へ流出した場合には、当社業務に支障を来すおそれがあります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2025年4月1日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の2024年12月調査（プラス14）から小幅悪化し、プラス12となりました。トランプ米政権による関税の上乗せにより一部業種で景況感が悪化しました。大企業非製造業の業況判断DIは前回調査（プラス33）からプラス35と小幅に改善し、1991年以来の高い水準が続いています。インバウンド（訪日外国人）の需要が引き続き強く、宿泊・飲食サービスは6ポイント改善しプラス46となりました。小売りも8ポイント改善し、プラス21となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2025年3月時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス平均空室率は3.86%となり、2024年12月より0.14ポイント下がりました。3月は大規模な解約の動きが見られたものの、立地改善や拡張による成約があったことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で約4千4百坪減少しました。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,311,839千円（前年同期比20.6%の減）となり、経常損失3,400,725千円（前年同期は2,397,523千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失4,411,879千円（前年同期は2,459,132千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達の支援を行っております。また投融資事業につきましては、様々な事業者の資金需要に応える事業融資を継続的に実行しており、中小規模法人への融資に加えて、利息を含めたストック収益を図るための融資を実施しております。

不動産投資事業については、不動産の売却活動に加えて、物件の買入や入札情報の収集などに従事しました。

この結果、売上高は757,613千円（前年同期比10.8%の増）、セグメント損失は2,399,438千円（前年同期は1,362,250千円のセグメント損失）となりました。

サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を計画的に受注し、中小企業向け新規のコンサル案件も開始しながら、販売店へエンドポイント製品を販売していくことで受注増加へのフローを確立しております。

また、新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスが増えたことで、顧客へのニーズに対する提案の強化を行うことで、セキュリティコンサルティング案件も継続的に増加しています。

この結果、売上高は606,785千円（前年同期比0.1%の減）、セグメント利益は53,738千円（前年同期比22.9%の増）となりました。

空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営に加えて、CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続し、新たな空間開発やリアルなDJイベントを定期的に行っています。また店舗スペースの貸し出しなどを実施し、店舗の利活用も図っています。

また、宿泊施設の運営につきましては、特にインバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大による宿泊客が増加しています。インバウンド需要に関しては継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画なども今後の施策としています。

この結果、売上高は1,140,610千円（前年同期比12.9%の減）、セグメント損失は85,168千円（前年同期は666,019千円のセグメント損失）となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYouTuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図り、オンラインクレーンゲーム事業のフランチャイズ事業に向けた施策にも従事しております。特に大型の集客イベントへの参加、NFT（ノン・ファンジブル・トークン）景品に特化したオンラインクレーンゲームをB2Bにて販売するなど、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化を図っています。

この結果、売上高は543,799千円（前年同期比35.1%の増）、セグメント損失は182,008千円（前年同期は143,328千円のセグメント損失）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリー、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動に従事しております。2024年7月、株式会社フィフティワンの当社保有株式55%を譲渡し、連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。その後、2024年12月に当社保有の全株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外されました。

その結果、売上高は263,031千円（前年同期比77.6%の減）、セグメント損失は3,998千円（前年同期は18,593千円のセグメント損失）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業につきましては、2025年1月14日、株式会社エムワンの株式を100%取得しております。なお、株式会社エムワンは当連結会計年度末日をみなし取得日とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の経営成績にはその業績は含まれておりません。

当社グループにおける、当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比3,272,836千円の増加となる7,785,459千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比662,366千円の増加となる4,990,068千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比2,610,470千円の増加となる2,795,390千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は379,937千円となり、前連結会計年度比98,876千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,420,379千円となりました。これは主に貸倒引当金の増加1,328,487千円や、当社と当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を購入したことにより暗号資産評価損を592,416千円計上、暗号資産を受贈したことなどにより前受収益958,401千円増加した一方で、税金等調整前当期純損失を3,627,408千円計上したことや、営業貸付金の増加1,841,626千円による減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,425,069千円となりました。これは主に有価証券の売却による収入1,237,479千円があった一方で、出資金の払込による支出1,067,000千円、投資有価証券の取得による支出1,104,440千円、有価証券の取得による支出1,416,327千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,944,325千円となりました。これは主に株式の発行による収入5,897,342千円、短期借入による収入6,520,098千円があった一方で、短期借入金の返済による支出6,320,098千円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは金融サービス事業、サイバーセキュリティ事業、空間プロデュース事業、ゲーム事業、運送事業を主たる事業としており、生産活動を行っていないため該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
金融サービス事業	757,613	10.8
サイバーセキュリティ事業	606,785	0.1
空間プロデュース事業	1,140,610	12.9
ゲーム事業	543,799	35.1
運送事業	263,031	77.6
合計	3,311,839	20.6

(注) 主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%以上に該当する取引先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループはこの連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金や繰延税金資産の計上、投資その他の資産の評価及び偶発債務の認識等に関して、過去の実績や取引の状況に照らし合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。当該見積り及び判断について当社は継続的に評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,415,188千円となり、前連結会計年度末に比べ984,064千円増加しました。これは主に、不動産売却により販売用不動産が327,247千円減少したこと、貸倒引当金381,944千円を追加計上したことや株式会社フィフティワンの株式売却に伴う連結の範囲からの除外などにより受取手形及び売掛金が438,476千円減少した一方で、営業貸付金が830,566千円増加したこと、当社と当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を購入したことにより暗号資産が957,492千円増加したことによるものです。固定資産は3,370,270千円となり、前連結会計年度末に比べ2,288,772千円増加しました。これは主に、貸倒引当金969,072千円を追加計上したことや長期貸付金が171,476千円減少した一方で、投資有価証券が1,395,659千円、長期営業債権が1,107,909千円、出資金が1,066,800千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は7,785,459千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,272,836千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,641,595千円となり、前連結会計年度末に比べ1,762,774千円増加しました。これは主に、買掛金が151,693千円減少した一方で、当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を受贈したことなどにより前受収益が958,401千円、短期借入金が203,177千円、未払金が39,576千円、未払法人税等が758,940千円増加したことなどによるものであります。固定負債は348,473千円となり、前連結会計年度末に比べ1,100,408千円減少しました。これは主に、新株予約権付社債が500,000千円、長期借入金が548,942千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は4,990,068千円となり、前連結会計年度末に比べ、662,366千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,795,390千円となり、前連結会計年度末と比べ2,610,470千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失4,411,879千円を計上したことやその他有価証券差額金が73,532千円減少した一方で、新株予約権の行使によって資本金が3,346,543千円、新株予約権の行使及び株式交付などにより資本剰余金が3,703,983千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は1.6%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、不動産及び株式の取得については金融機関等からの借入の利用などにより流動性を保持しております。しかしながら、当社グループにおける資金繰りの懸念は現状も解消されておらず、財務状態の健全化を図ることが経営上の最優先課題と認識しております。このため、株式・新株予約権の発行によるエクイティによる資金調達の実施をしています。また今後もエクイティに限らず、金融機関等からの借入によるデットによる資金調達など、他調達方法も含めて検討予定であります。

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

5 【重要な契約等】

(株式会社オウケイウェイヴとの資本業務提携、第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の買取契約締結)

当社は、2025年4月17日の取締役会において、株式会社オウケイウェイヴと資本業務提携の締結および第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の買取契約締結について決議いたしました。

日程

資本業務提携契約の締結日	2025年4月17日
資本業務提携の効力発生日及び資金調達の払込期日	2025年5月7日

発行要項：本新株式

払込期日	2025年5月7日
発行新株式数	普通株式 3,773,500株
発行価額	1株につき53円
資金調達額	199,995,500円
資本組入額	1株あたり26.5円
資本組入額の総額	99,997,750円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、当社に3,773,500株

発行要項：第24回新株予約権

割当日	2025年5月7日
発行新株予約権数	157,265個(新株予約権1個につき普通株式100株)
当該発行による潜在株式数	普通株式 15,726,500株
資金調達額	840,109,630円
行使価額	1株あたり53円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、当社に97,265個
権利行使期間	2025年5月8日から2027年5月7日まで

(Metabit.SDN.BHD.の株式取得に向けた基本合意締結)

当社は、2025年4月9日にマレーシアジョホール州にてブロックチェーン開発事業を行ってMetabit.SDN.BHD.との間で、株式(100%)取得に向けた基本合意を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額155,337千円の設備投資を行っており、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

金融サービス事業では附属設備1,475千円、器具備品713千円、一括償却資産1,167千円、ソフトウェア仮勘定128,545千円の投資を実施しました。その主なものは、事務所の設備費用、アプリ等のシステム開発やライセンスの取得などによるものであります。

サイバーセキュリティ事業では器具備品1,324千円の投資を実施しました。その主なものは、パソコン、電話設備の購入などによるものであります。

空間プロデュース事業では器具備品505千円の投資を実施しました。その主なものは、飲食店の備品購入によるものであります。

ゲーム事業では附属設備1,540千円、一括償却資産700千円、リース資産1,575千円、ソフトウェア6,240千円、ソフトウェア仮勘定11,550千円の投資を実施しました。その主なものは、オンラインクレーンゲームのシステム開発、設備工事などによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物附属設備	工具器具備品	一括償却資産	その他	合計	
本社 （東京都港区）	金融サービス事業	事務所及びシステム開発	1,429	636	778	128,545	131,389	31 (3)

(注) 1. 「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
				建物附 属設備	工具器 具備品	一括償 却資産	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株) CAMELOT	渋谷店 （東京都 渋谷区） 他1店	空間ブ ロデュ ース事業	ナイト クラブ 備品	-	347	-		-	-	347	8 （35）
クレー ンゲー ムジャ パン(株)	大阪支部 （大阪府 柏原市） 他1箇所	ゲーム 事業	システ ム開発 及び設 備工事	1,453	-	466	1,035	4,735	11,550	19,240	15 （31）

(注) 1. 「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

(注) 2024年 5 月 1 日付で10株につき 1 株の割合で株式併合を行い、発行可能株式総数は、220,000,000株から 198,000,000株減少し、22,000,000株となっております。その後、2024年 6 月27日開催の第23回定時株主総会において、第 1 号議案が承認され、発行可能株式総数は、37,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 6 月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,970,219	26,980,219	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	25,970,219	26,980,219		

(注) 1 . 提出日現在発行数には、2025年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 5 回新株予約権

決議年月日	2020年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 18 完全子会社従業員 40
新株予約権の数(個)	3,055(注) 1
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 30,550(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,370(注) 2
新株予約権の行使期間	2022年 8 月 1 日 ~ 2030年 5 月31日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 3,771.40(注) 4 資本組入額 1,885.70
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者のうち当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にある者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>なお、新株予約権を相続した権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項はありません。また、2024年5月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」及び「新株予約権1個につき目的となる株式数」が調整されております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする

4. 発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

第11回新株予約権

決議年月日	2023年 4月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社執行役員 2 完全子会社取締役 8
新株予約権の数(個)	43,515(注) 1
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 435,150(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,030((注) 2
新株予約権の行使期間	2023年 4月29日～2026年 4月28日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 1,039.90 資本組入額 519.95
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(b)その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(c)当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項はありません。また、2024年5月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」及び「新株予約権1個につき目的となる株式数」が調整されております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社

(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1 . に準じて決定する。

第14回新株予約権

決議年月日	2024年 3 月 1 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	44,136(注) 1
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 441,360(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	440(注) 2
新株予約権の行使期間	2024年 3 月18日 ~ 2026年 3 月17日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 444.30 資本組入額 222.15
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(b)その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(c)当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項はありません。また、2024年5月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」及び「新株予約権1個につき目的となる株式数」が調整されております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社

(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1. に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を次の通り発行しております。

第16回新株予約権 (2025年1月24日発行)	
決議年月日	2025年1月8日
新株予約権の数(個)	66,400[56,300] (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当事項はありません。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,640,000[5,630,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注) 2
新株予約権の行使期間	2025年1月24日～2028年1月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408.79 資本組入額 204.398
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は14,890,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、注記1.(2)及び(3)により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が注記2.(2)の規定に従って行使価額(注記2.(1)に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、注記2.(2)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる注記2.(2)及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2.(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)は、金400円とする。

(2)行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、注記２．(2) に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a. 注記２．(2) b. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b. 株式分割により当社普通株式を発行する場合
調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- c. 注記２．(2) b. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は注記２．(2) b. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。）調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- d. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに注記２．(2) b. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。
- e. 注記２．(2) a.乃至c.までの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、注記２．(2) a.乃至c.にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じるときはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{1}$$

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後に行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

その他

- a. 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、注記２．(2) e. の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c. 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、注記２．(2) b. の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

注記２．(２) の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- c. 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨、その事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

第17回新株予約権（2025年1月24日発行）	
決議年月日	2025年1月8日
新株予約権の数(個)	25,227(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当事項はありません。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,522,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450(注)2
新株予約権の行使期間	2025年1月24日～2028年1月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 458.62 資本組入額 229.31
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項はありません。

(注)1.(1)本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は4,064,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、注記1.(2)及び(3)により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(2)当社が注記2.(2)の規定に従って行使価額（注記2.(1)に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、注記2.(2)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3)調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる注記2.(2)及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4)割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2.(1)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）は、金450円とする。

(2)行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、注記2.(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a. 注記2.(2) b.に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b. 株式分割により当社普通株式を発行する場合
調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- c. 注記2.(2) b.に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は注記2.(2) b.に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。)調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- d. 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに注記2.(2) b.に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。
- e. 注記2.(2) a.乃至c.までの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、注記2.(2) a.乃至c.にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じるときはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{1}$$

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後に行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

その他

- a. 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(但し、注記2.(2) e.の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c. 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、注記2.(2) b.の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

注記２．(２) の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

- a. 株式の併合、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- b. その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- c. 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨、その事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第12回新株予約権

	中間会計期間 (2024年10月1日から 2025年3月31日まで)	第24期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	105,970	275,497
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,059,700	2,754,970
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	284.47	337.17
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	301,460	928,905
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	105,970	275,497
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,059,700	2,754,970
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	284.47	337.17
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	301,460	928,905

(注) 当社は2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

	中間会計期間 (2024年10月1日から 2025年3月31日まで)	第24期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	10
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	1,096,793.7
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	455.87
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	500,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	10
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	1,096,793.7
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	455.87
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	500,000

(注) 当社は2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注) 1	2,199,000	14,348,300	157,922	1,341,321	157,922	1,376,121
2021年4月1日～ 2021年6月6日	-	14,348,300	-	1,341,321	-	1,376,121
2021年6月7日 (注) 2	1,329,400	15,677,700	114,993	1,456,314	114,993	1,491,114
2021年6月14日～ 2022年7月31日 (注) 1	2,082,600	17,760,300	161,942	1,618,256	161,942	1,653,056
2021年8月1日 (注) 3	-	17,760,300	1,027,650	590,606	1,027,650	625,406
2021年8月12日～ 2022年3月31日 (注) 1	8,671,700	26,432,000	480,212	1,070,818	480,212	1,105,618
2022年4月1日～ 2022年8月18日 (注) 1	884,700	27,316,700	45,372	1,116,190	45,372	1,150,990
2022年8月19日 (注) 4	1,695,000	29,011,700	100,005	1,216,195	100,005	1,250,995
2022年8月19日～ 2022年11月3日 (注) 1	9,132,100	38,143,800	539,671	1,755,866	539,671	1,790,666
2022年11月4日 (注) 5	880,000	39,023,800	55,000	1,810,866	55,000	1,845,666
2022年11月5日～ 2023年3月31日 (注) 1	13,645,000	52,668,800	803,762	2,614,628	803,762	2,649,428
2023年3月31日 (注) 6	-	52,668,800	556,094	2,058,533	556,094	2,093,333
2023年4月1日～ 2023年7月31日 (注) 1	919,900	53,588,700	55,822	2,114,356	55,822	2,149,156
2023年8月1日 (注) 7	-	53,588,700	1,000,000	1,114,356	1,000,000	1,149,156
2023年8月1日～ 2023年8月30日 (注) 1	847,500	54,436,200	50,769	1,165,125	50,769	1,199,925
2023年8月31日 (注) 8	1,470,500	55,906,700	49,997	1,215,122	49,997	1,249,922
2023年9月1日～ 2024年3月31日 (注) 1	24,352,658	80,259,358	487,101	1,702,224	487,101	1,737,024
2024年4月1日～ 2024年4月30日 (注) 1	6,017,977	86,277,335	170,857	1,873,081	170,857	1,907,881
2024年5月1日 (注) 9	77,649,602	8,627,733	-	1,873,081	-	1,907,881

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月9日 (注)1	2,390,436	11,018,169	482,357	2,355,439	482,357	2,390,239
2024年10月10日 (注)10	1,365,000	12,383,169	-	2,355,439	349,440	2,739,679
2024年10月11日～ 2025年1月23日 (注)1	2,286,640	14,669,809	349,871	2,705,310	349,871	3,089,550
2025年1月24日 (注)11	1,000,000	15,669,809	200,000	2,905,310	200,000	3,289,550
2025年1月24日 (注)11	500,000	16,169,809	100,000	3,005,310	100,000	3,389,550
2025年1月24日～ 2025年3月31日 (注)1	9,800,410	25,970,219	2,043,457	5,048,768	2,043,457	5,433,008

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年6月7日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が1,329,400株増加しております。

発行価額 1株につき173円

発行価額の総額 229,986千円

資本組入額 114,993千円

割当先 株式会社 TK コーポレーション

株式会社ウツミ屋

景祥針織有限公司

令和キャピタル有限責任事業組合

3. 2021年6月19日開催の第20期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2021年8月1日付で資本金の額1,027,650千円並びに資本準備金の額が1,027,650千円減少しております。

4. 2022年8月19日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が1,695,000株増加しております。

発行価額 1株につき118円

発行価額の総額 200,010千円

資本組入額 59円

割当先 景祥針織有限公司

5. 当社を株式交付親会社とし、株式会社フィフティワンを株式交付子会社とする株式交付による増加であります。

6. 2023年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2023年3月31日付で資本金の額556,094千円並びに資本準備金の額が556,094千円減少しております。

7. 2023年6月27日開催の第22期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2023年8月1日付で資本金の額1,000,000千円(減資割合47.29%)並びに資本準備金の額が1,000,000千円(減資割合46.52%)減少しております。

8. 2023年8月31日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が1,470,500株増加しております。

発行価額 1株につき68円

発行価額の総額 99,994千円

資本組入額 34円

割当先 合同会社Happy horse

9. 2024年3月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、株式併合を行っております。

株式併合を行う理由

東京証券取引所の有価証券上場規程においては望ましいとされる投資単位の水準を「5万円以上50万円未満（注）」としておりますが、当社の株価は2023年12月28日現在で42円となっており、極めて低水準となっております。これは当社がこれまで株式分割や無計画な増資を繰り返してきた結果であり、増資による資金調達が企業価値の向上・株価の上昇に寄与することも無く、いたずらに発行可能株式総数を増加させることでダイリューションによる株価の下落を引き起こし、既存株主の資産価値を大きく毀損させる結果となっております。

加えて、投資単位が少額であることから小口株主を大量に発生させることとなり、オンライン証券を通じた少額の売買が繰り返される一方で取引額は伸びないという悪循環を招いております。一種のマネーゲームを引き起こす結果ともなっていると云わざるを得ません。また、投資家の数が大幅に増加したことによる当社の事務負担が増加していることが予想され、管理コストの増加につながっていることは容易に推察されます。

これらの事項に鑑み、当社の発展と企業価値の向上、ひいては株価の堅実な上昇を実現していくためにも、株式の併合を実施することで真に当社のサポーターとなり得る株主を中心とする体制に修正していくことが求められていると思い、この度、株式併合を提案するものであります。

株式併合の割合

普通株式について10株を1株に併合

効力発生日

2024年5月1日

効力発生日における発行可能株式総数

22,000,000株

10. 当社を株式交付親会社とし、GCMS1証券株式会社を株式交付子会社とする株式交付による増加であります。

11. 2025年1月24日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により発行済株式総数が1,500,000株増加しております。

発行価額 1株につき400円

発行価額の総額 600,000千円

資本組入額 300,000千円

割当先 Seacastle Singapore Pte.Ltd

株式会社YourTurn

12. 2025年4月1日から2025年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ206,438千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	35	124	31	180	17,936	18,307	-
所有株式数 (単元)	-	1,508	14,074	39,903	13,609	1,861	187,006	257,961	174,119
所有株式数 の割合(%)	-	0.584	5.455	15.468	5.275	0.721	72.493	100.0	-

(注) 自己株式48,661株は、「個人その他」に486単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社YourTurn	大阪府大阪市天王寺区上本町9-5-14	1,754,300	6.76
SEACASTLE SINGAPORE PTE. LTD. (常任代理人 松尾 聖海)	60 PAYA LEBAR ROAD, #11-37 PAYA LEBAR SQUARE, SINGAPORE 409051 (東京都港区)	974,306	3.75
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	783,500	3.02
株式会社LXL	東京都港区虎ノ門3-10-3	531,800	2.05
GCMホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2-11-3	500,000	1.92
合同会社トリコロール2	東京都中央区銀座3-11-19-802	415,800	1.60
白川 祐輝	東京都港区	355,000	1.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	256,900	0.99
合同会社CP1号匿名組合口	東京都千代田区内幸町1-2-1	230,400	0.88
藤見 幸雄	東京都港区	171,850	0.66
計	-	5,973,856	23.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が48,661株あります。

2. 2024年10月4日付けの臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、SEACASTLE SINGAPORE PTE. LTD.(常任代理人 松尾 聖海)が当事業年度中に主要株主となりました。しかし、2024年11月19日付けの臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、SEACASTLE SINGAPORE PTE. LTD.(常任代理人 松尾 聖海)は、本報告書提出日現在では主要株主でなくなりました。

2024年10月10日付けの臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、GCMホールディングス株式会社が当事業年度中に主要株主となりました。しかし、2024年12月20日付けの臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、GCMホールディングス株式会社は、本報告書提出日現在では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,747,500	257,475	-
単元未満株式	普通株式 174,119	-	-
発行済株式総数	25,970,219	-	-
総株主の議決権	-	257,475	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) G F A 株式会社	東京都港区南青山二丁目 2番15号	48,600	-	48,600	0.18
計	-	48,600	-	48,600	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,617	9,296
当期間における取得自己株式	520	186

(注) 1. 2024年3月22日開催の臨時株主総会の決議により、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期間における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.9	0	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	270,405	-	-	-
当期間における保有自己株式数	48,661	-	49,181	-

(注) 1. 2024年3月22日開催の臨時株主総会の決議により、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期間における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ、株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業容ならびに組織の規模に見合ったコーポレート・ガバナンスの充実を、重要な経営課題の一つとして認識しており、経営の健全性及び透明性を維持しつつ迅速な意思決定の実現に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は提出日（2025年6月27日）現在、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、指名・報酬委員会を設置しております。

取締役会

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会が月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されており、取締役の業務執行の監督機関としても位置付けております。取締役会は、代表取締役社長の松田元を議長とし、取締役専務の片田朋希、取締役である施北斗、項心江、松田元、山田哲嗣、権丈美香、施景祥（社外取締役）、黄曉昕（社外取締役）、何書勉（社外取締役）、飯田恭平（社外取締役）の取締役10名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。定時取締役会及び臨時取締役会には監査役である穴田拓也（社外監査役）、豊崎修（社外監査役）、日笠真木哉（社外監査役）も出席し、経営に対する助言、提言を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役穴田拓也、非常勤監査役豊崎修、日笠真木哉の計3名であります。監査役会では、監査方針及び監査計画を定め、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、策定した監査方針及び監査計画に基づき、重要書類の閲覧ならびに会計帳簿の調査等を行い、経営管理体制の確認ができる仕組みになっております。

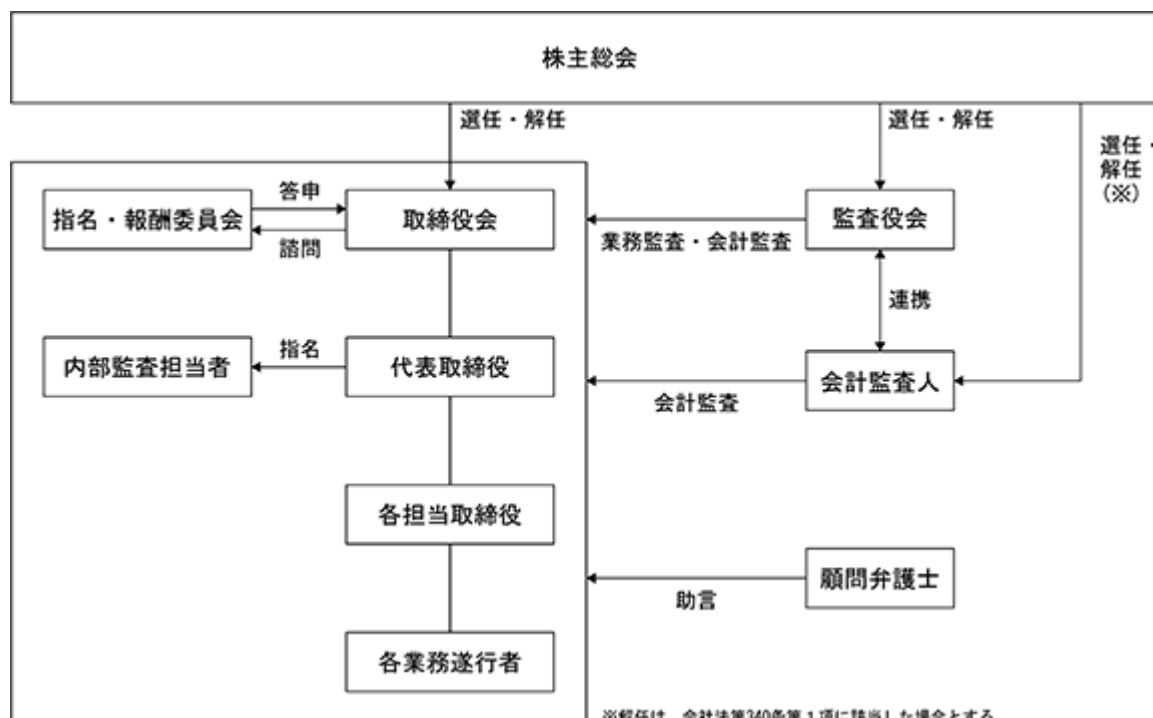
指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は社外取締役飯田恭平を委員長とし、常勤監査役穴田拓也、社外監査役日笠真木哉、取締役専務片田朋希の計4名であります。

指名・報酬委員会では、取締役・執行役員の指名及び報酬等について審議し、取締役会に答申を行うことにより、役員の指名及び報酬等の決定に関する手続きの透明性を確保し、取締役会の監督機能と説明責任に独立性及び客観性を持たせ、コーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。

当社は2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると当社の取締役は8名（内、社外取締役2名）となります。また、当該定時株主総会直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名・報酬委員会の委員及び委員長選定の件」が付議される予定です。こちらが承認可決された場合の取締役会の構成員については後記「(2) 役員の状況2.」のとおりであり、指名・報酬委員会の委員は、社外取締役杉浦元を委員長とし、常勤監査役穴田拓也、社外監査役日笠真木哉、取締役専務片田朋希の計4名となります。



企業統治に関するその他の事項

当社は内部統制システム構築の基本方針を制定し、この基本方針に基づいた体制整備、運用を行っております。業務の適正性を確保するため、法令遵守体制、情報保存管理体制、損失危機管理体制等の体制を整備しております。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程に基づき、業務を複数の部署及び個別業務に区分し、各部署及び個別業務に担当取締役を配置します。担当取締役が従業員の職務執行を監督し、最終的に全ての業務を代表取締役が管掌する体制とすることにより、職務執行の適正性を確保します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告については、取締役会規程等の社内規程の定めに従い、取締役会議事録等を作成し適切に保存及び管理を行います。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会等の社内会議の場等を通じ、適時適切に会社運営上のリスクを把握しリスクに対する対応方針の検討を行います。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、適時適切に業務に係る情報を把握し、機動的な意思決定を図ります。

- ・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世の中の流れや社内体制にあわせて規程類の適宜見直しを行い、運用します。また適正な職務執行が行われていることを確認するために内部監査を実施します。

- ・内部監査担当者は、監査役と密に情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行に努め、取締役会において内部監査状況を報告します。

- ・当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は当社と同品質の業務の適正を確保できるように、報告・決裁体制を整備し、役員や組織の見直しを行います。

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ監査役補助担当者を選任します。

- ・前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役補助担当者の任免等については、監査役の事前の同意を得るかもしくは意見を求めるものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとします。
- ・取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生したときや取締役または従業員による違法または不正な行為を発見したときは、遅滞なく監査役に報告します。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査担当者と定期的に情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行に努めます。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会社運営に対する理解を深めると同時に健全な経営に資するための助言・勧告等を行います。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
反社会的勢力に対しては、法律に則し毅然とした態度で臨み、取引や資金提供を疑われる一切の関係を遮断します。顧問法律事務所と常時相談できる体制を整備しており、必要に応じ警察等とも連携し組織的に対応します。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、業務執行取締役等でない取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない時に限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

- ・取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役、監査役および会計監査人(取締役であったもの、監査役であったもの及び会計監査人であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会社の役員等賠償責任保険に関する事項

当社は、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び法律上の損害賠償責任に関わる損害を補填することとしております。

なお、当該保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役であり、すべての被保険者について保険料を全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を25回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
片田 朋希	25回	25回
根岸 宏之（注）1	3回	3回
新井 幸夫（注）1	3回	2回
施 北斗	25回	24回
施 景祥	25回	18回
権丈 美香	25回	24回
項 心江	25回	25回
黄 曉昕	25回	12回
松田 元（注）2	21回	18回
山田 哲嗣（注）2	21回	21回
何 書勉（注）2	21回	9回
飯田 恭平（注）2	21回	13回
穴田 拓也	25回	21回
豊崎 修	25回	13回
日笠 真木哉	25回	12回

（注）1．根岸 宏之氏、新井 幸夫氏については、2024年5月24日に一身上の都合により辞任しましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2．松田 元氏、山田 哲嗣氏、何 書勉氏、飯田 恭平氏については、2024年6月27日開催の定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討事項は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項であります。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
片田 朋希	2回	2回
飯田 恭平	2回	2回
穴田 拓也	2回	2回
日笠 真木哉	2回	2回

指名・報酬委員会における主な検討事項は、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	松田 元	1984年2月11日生	2006年6月 アズ株式会社 代表取締役 2012年5月 ズグループホールディングス株式会社 (現 プロメテウス株式会社) 代表取締役 2012年6月 武蔵野学院大学講師 2015年4月 株式会社デジタルデザイン (現 Nexus Bank株式会社) 取締役 2016年8月 株式会社創藝社 代表取締役 2017年5月 みやきまち株式会社代表取締役(現任) 2017年9月 株式会社オウケイウェイヴ 取締役 2017年10月 OKfinc Ltd. CEO 2018年5月 OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD. CEO 2018年7月 株式会社オウケイウェイヴ 代表取締役 2019年4月 株式会社LastRoots(現 エクシア・デジタル・アセット株式会社) 取締役 2019年4月 OKプレミア証券株式会社 取締役 2019年10月 ビートホールディングス・リミテッド暫定 最高技術責任者 2019年11月 同社取締役会長、最高経営責任者、 最高財務責任者 2020年7月 BEATCHAIN.SDN.BHD (現 Metabit.SDN.BHD) CEO(現任) 2021年9月 光明寺 代表社員 2021年9月 GFA Capital株式会社 代表取締役(現任) 2022年3月 株式会社SDGs technology 代表取締役(現 任) 2022年3月 ビクセルカンパニーズ株式会社 取締役 (現任) 2022年6月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締 役(現任) 2022年11月 株式会社フィフティーン 取締役 2023年4月 クレーンゲームジャパン株式会社 取締役 (現任) 2024年6月 当社 取締役 2025年1月 株式会社エムワン 取締役(現任) 2025年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 経営企画、管理 新事業部門担当	片田 朋希	1978年10月27日生	<p>2007年6月 インヴァスト証券株式会社</p> <p>2009年3月 株式会社EMCOMホールディングス</p> <p>2011年7月 株式会社企業再生投資</p> <p>2013年5月 株式会社Nextop.Asia</p> <p>2016年1月 株式会社M&J 代表取締役</p> <p>2017年4月 合同会社IGK 業務執行役員</p> <p>2019年10月 当社 取締役</p> <p>2019年10月 当社 代表取締役</p> <p>2020年2月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役(現任)</p> <p>2020年2月 株式会社CAMELOT 取締役(現任)</p> <p>2020年6月 GFA Capital株式会社 取締役(現任)</p> <p>2020年6月 ネクスト・セキュリティ株式会社 取締役(現任)</p> <p>2020年10月 株式会社SDGs technology 代表取締役</p> <p>2021年2月 アトリエブックアンドベッド株式会社 代表取締役</p> <p>2021年5月 ガルヒ就労支援サービス株式会社 取締役</p> <p>2021年6月 GFA Management株式会社 取締役</p> <p>2021年6月 GFA Capital株式会社 代表取締役</p> <p>2021年7月 プレソフィア株式会社 取締役(現任)</p> <p>2021年8月 GFA FOODS株式会社 取締役(現任)</p> <p>2022年2月 T・N・H株式会社 取締役(現任)</p> <p>2022年3月 ビクセルカンパニーズ株式会社 取締役</p> <p>2022年3月 株式会社SDGs technology 取締役(現任)</p> <p>2022年11月 株式会社エビソワ 取締役</p> <p>2022年11月 株式会社フィフティーン 取締役</p> <p>2022年12月 株式会社ULUOI 取締役</p> <p>2023年8月 GFA Management株式会社 代表取締役</p> <p>2025年1月 株式会社エムワン 取締役(現任)</p> <p>2025年2月 GFA International 株式会社 取締役(現任)</p> <p>2025年4月 当社 専務取締役(現任)</p> <p>2025年4月 株式会社クラフトコーポレーション 取締役(現任)</p> <p>2025年4月 〔当社における担当〕 経営企画、管理、新事業部門担当(現任)</p>	(注) 3	164,850 (注) 7
取締役	施 北斗	1977年10月1日生	<p>2003年9月 中國福佳金屬技術有限公司</p> <p>2009年10月 中國安徽譽都建設工程有限公司 董事(現任)</p> <p>2020年10月 HONG KONG SUNLIGHT HOUSE LTD 董事(現任)</p> <p>2020年10月 緑能(宁夏)能源管理公司 董事(現任)</p> <p>2021年5月 HONG KONG JC MOTOR LTD (BYD MOTOR) 董事</p> <p>2022年6月 当社 取締役</p> <p>2024年6月 当社 代表取締役会長</p> <p>2025年1月 株式会社エムワン 取締役(現任)</p> <p>2025年2月 GFA International 株式会社 代表取締役(現任)</p> <p>2025年4月 当社 取締役(現任)</p>	(注) 3	-
取締役 副社長	項 心江	1966年4月5日生	<p>1990年12月 上海市華東師範大学 日本語教師</p> <p>1995年10月 上海慧元律師事務所 弁護士</p> <p>2017年6月 東京エムケイ株式会社 代表取締役社長</p> <p>2019年10月 CAOCAO JAPAN株式会社 代表取締役社長</p> <p>2023年6月 東京エムケイ株式会社 代表取締役社長(現任)</p> <p>2023年6月 エムケイドットエックス株式会社 代表取締役</p> <p>2024年3月 当社 取締役(現任)</p>	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山田 哲嗣	1972年12月26日生	2006年3月 米国ボストン大学卒業 2010年2月 株式会社リーガル・エステート 代表取締役（現任） 2013年6月 株式会社リゾート＆メディカル 取締役 2014年11月 エリアエナジー株式会社 取締役 2014年12月 株式会社ジオネクスト（現 株式会社環境フレンドリーホールディングス）取締役 2016年3月 同社 代表取締役 2016年3月 エリアエナジー株式会社 代表取締役 2016年3月 コネクト株式会社 取締役 2024年3月 当社 取締役（現任） 2025年2月 ハワイソーラー株式会社 代表取締役（現任） 2025年2月 Hawaii Sora LLC Manager（現任）	(注) 3	-
取締役	権丈 美香	1976年6月29日生	1997年4月 特別養護老人ホーム サンケア大宰府 2005年3月 辻・本郷税理士法人 2006年4月 株式会社クオオンツ（現 株式会社リゾート＆メディカル） 2013年1月 株式会社メディビックグループ 2014年2月 ターボナックスHD株式会社（現 株式会社環境フレンドリーホールディングス） 2018年8月 LIKEWISE JAPAN株式会社 代表取締役（現任） 2019年6月 平河町マネージ合同会社 代表社員（現任） 2023年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	施 景祥	1982年8月4日生	2001年12月 HEAVY ACTION LIMITED(HONG KONG) Merchandiser 2003年4月 SPEED FASHION LIMITED(HONG KONG) Merchandiser 2004年7月 Hebei Zhonglian Cashmere Woolen Co., Ltd(HONG KONG) Senior Merchandiser 2008年1月 King Cheung Knitwear Co., Ltd(HONG KONG) 董事 2022年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	黄 曉昕	1976年6月23日生	2005年10月 Suntech Power海外事業開発部長 2012年10月 ZnShine PV Tech海外次号担当副社長 2013年10月 ZNShineHoldings株式会社 代表取締役 2021年9月 国立大学法人九州大学博士課程 新エネルギー政策研究(在籍) 2023年8月 Mobility JP株式会社 代表取締役(現任) 2023年9月 エムケイドットエックス株式会社 取締役 2023年11月 同社 代表取締役(現任) 2024年3月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	何 書勉	1978年2月28日生	2007年3月 国立大学法人京都大学大学院 情報学研究科博士課程修了（研究分野：マルチメディアデータベース及びAI） 2007年4月 楽天株式会社 2009年5月 楽天株式会社 執行役員 チーフサイエンティスト 2010年5月 楽酷天（北京）網絡科技有限公司 總經理 2011年6月 グリー株式会社 2011年11月 北京聚逸鋭合網絡科技有限公司 VP 2015年6月 プロパティエージェント株式会社 最高情報責任者 2016年12月 NeoX株式会社 代表取締役（現任） 2024年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	飯田 恭平	1988年 9 月27日生	2011年 4 月 株式会社三井住友銀行 2016年 4 月 株式会社ジブラルタル生命 2019年 7 月 株式会社エイブリッジ（現任） 2021年 9 月 株式会社イテラス 代表取締役（現任） 2024年 6 月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	穴田 拓也	1985年 8 月24日生	2011年12月 弁護士登録 米川総合法律事務所 2014年 9 月 C-ens法律事務所 2018年10月 シンダ法律事務所 所長(現任) 2019年10月 当社 監査役(現任) 2019年10月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	豊崎 修	1962年 7 月31日生	1989年 3 月 東京税理士会所属 1989年 4 月 本郷会計事務所入所 1999年 7 月 株式会社豊崎会計事務所 代表取締役(現任) 2016年 2 月 株式会社T&Cメディカルサイエンス 取締役(監査等委員) 2017年 9 月 当社監査役(現任) 2019年 4 月 新都ホールディングス株式会社 監査役 2019年10月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 5	7,620 (注) 7
監査役	日笠 真木哉	1971年 8 月23日生	2007年 9 月 司法試験合格 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 2008年12月 検事任官（名古屋地方検察庁、広島地方検察 庁、福岡地方検察庁 小倉支部、東京地方検 察庁などで勤務） 2021年 4 月 金融庁証券取引等監視委員会に出向 2021年 1 月 東京地方検察庁公安部 2022年 8 月 ベリーベスト法律事務所入所（現任） 2023年 1 月 株式会社海帆 取締役（現任） 2023年 2 月 当社 監査役(現任) 2023年 2 月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 6	-
計					172,470

- (注) 1. 取締役 施景祥、何書勉、黄曉昕、飯田恭平は社外取締役であります。
2. 監査役 穴田拓也、豊崎修、日笠真木哉は社外監査役であります。
3. 2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 「所有株式数」は、株主名簿より株式数が確認できる2025年 3 月末の株数を記載しております。なお、当社は2024年 5 月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を行っており、「所有株式数」は株式併合後の株式数に換算して記載しております。

2.2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決定事項）として、「取締役8名選任の件」及び、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性11名 女性-名（役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	松田 元	1984年2月11日生	2006年6月 アズ株式会社 代表取締役 2012年5月 ズグループホールディングス株式会社 (現 プロメテウス株式会社)代表取締役 2012年6月 武蔵野学院大学講師 2015年4月 株式会社デジタルデザイン (現 Nexus Bank株式会社) 取締役 2016年8月 株式会社創藝社 代表取締役 2017年5月 みやきまち株式会社代表取締役(現任) 2017年9月 株式会社オウケイウェイヴ 取締役 2017年10月 OKfinc Ltd. CEO 2018年5月 OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD. CEO 2018年7月 株式会社オウケイウェイヴ 代表取締役 2019年4月 株式会社LastRoots(現 エクシア・デジタル・アセット株式会社) 取締役 2019年4月 OKプレミア証券株式会社 取締役 2019年10月 ビートホールディングス・リミテッド暫定 最高技術責任者 2019年11月 同社取締役会長、最高経営責任者、 最高財務責任者 2020年7月 BEATCHAIN.SDN.BHD (現 Metabit.SDN.BHD) CEO(現任) 2021年9月 光明寺 代表社員 2021年9月 GFA Capital株式会社 代表取締役(現任) 2022年3月 株式会社SDGs technology 代表取締役(現 任) 2022年3月 ピクセルカンパニーズ株式会社 取締役 (現任) 2022年6月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締 役(現任) 2022年11月 株式会社フィフティーン 取締役 2023年4月 クレーンゲームジャパン株式会社 取締役 (現任) 2024年6月 当社 取締役 2025年1月 株式会社エムワン 取締役(現任) 2025年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 経営企画、管理 新事業部門担当	片田 朋希	1978年10月27日生	<p>2007年 6 月 インヴァスト証券株式会社</p> <p>2009年 3 月 株式会社EMCOMホールディングス</p> <p>2011年 7 月 株式会社企業再生投資</p> <p>2013年 5 月 株式会社Nextop.Asia</p> <p>2016年 1 月 株式会社M&J 代表取締役</p> <p>2017年 4 月 合同会社IGK 業務執行役員</p> <p>2019年10月 当社 取締役</p> <p>2019年10月 当社 代表取締役</p> <p>2020年 2 月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役（現任）</p> <p>2020年 2 月 株式会社CAMELOT 取締役（現任）</p> <p>2020年 6 月 GFA Capital株式会社 取締役（現任）</p> <p>2020年 6 月 ネクスト・セキュリティ株式会社 取締役（現任）</p> <p>2020年10月 株式会社SDGs technology 代表取締役</p> <p>2021年 2 月 アトリエブックアンドベッド株式会社 代表取締役</p> <p>2021年 5 月 ガルヒ就労支援サービス株式会社 取締役</p> <p>2021年 6 月 GFA Management株式会社 取締役</p> <p>2021年 6 月 GFA Capital株式会社 代表取締役</p> <p>2021年 7 月 ブレソフィア株式会社 取締役（現任）</p> <p>2021年 8 月 GFA FOODS株式会社 取締役（現任）</p> <p>2022年 2 月 T・N・H株式会社 取締役（現任）</p> <p>2022年 3 月 ビクセルカンパニーズ株式会社 取締役</p> <p>2022年 3 月 株式会社SDGs technology 取締役（現任）</p> <p>2022年11月 株式会社エビソワ 取締役</p> <p>2022年11月 株式会社フィフティーワン 取締役</p> <p>2022年12月 株式会社ULUOI 取締役</p> <p>2023年 8 月 GFA Management株式会社 代表取締役</p> <p>2025年 1 月 株式会社エムワン 取締役（現任）</p> <p>2025年 2 月 GFA International 株式会社 取締役（現任）</p> <p>2025年 4 月 当社 専務取締役（現任）</p> <p>2025年 4 月 株式会社クラフトコーポレーション 取締役（現任）</p> <p>2025年 4 月 「当社における担当」 経営企画、管理、新事業部門担当（現任）</p>	(注) 3	164,850 (注) 7
取締役	施 北斗	1977年10月 1 日生	<p>2003年 9 月 中國福佳金屬技術有限公司</p> <p>2009年10月 中國安徽譽都建設工程有限公司 董事（現任）</p> <p>2020年10月 HONG KONG SUNLIGHT HOUSE LTD 董事（現任）</p> <p>2020年10月 緑能（宁夏）能源管理公司 董事（現任）</p> <p>2021年 5 月 HONG KONG JC MOTOR LTD (BYD MOTOR) 董事</p> <p>2022年 6 月 当社 取締役</p> <p>2024年 6 月 当社 代表取締役会長</p> <p>2025年 1 月 株式会社エムワン 取締役（現任）</p> <p>2025年 2 月 GFA International 株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>2025年 4 月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山田 哲嗣	1972年12月26日生	<p>2006年3月 米国ボストン大学卒業</p> <p>2010年2月 株式会社リーガル・エステート 代表取締役（現任）</p> <p>2013年6月 株式会社リゾート＆メディカル 取締役</p> <p>2014年11月 エリアエナジー株式会社 取締役</p> <p>2014年12月 株式会社ジオネクスト（現 株式会社環境フレンドリーホールディングス）取締役</p> <p>2016年3月 同社 代表取締役</p> <p>2016年3月 エリアエナジー株式会社 代表取締役</p> <p>2016年3月 コネクト株式会社 取締役</p> <p>2024年3月 当社 取締役（現任）</p> <p>2025年2月 ハワイソーラー株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>2025年2月 Hawaii Sora LLC Manager（現任）</p> <p>2025年6月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-
取締役	何 書勉	1978年2月28日生	<p>2007年3月 国立大学法人京都大学大学院 情報学研究科博士課程修了 （研究分野：マルチメディアデータベース及びAI）</p> <p>2007年4月 楽天株式会社</p> <p>2009年5月 楽天株式会社 執行役員 チーフサイエンティスト</p> <p>2010年5月 楽酷天（北京）网络科技有限公司 総経理</p> <p>2011年6月 グリー株式会社</p> <p>2011年11月 北京聚逸鋭合网络科技有限公司 VP</p> <p>2015年6月 プロパティエージェント株式会社 最高情報責任者</p> <p>2016年12月 NeoX株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>2024年6月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-
取締役	木村 雄幸	1966年4月5日生	<p>2019年2月 Coin Master株式会社 代表取締役社長</p> <p>2021年11月 株式会社METASSET（現 MODE8株式会社）代表取締役社長</p> <p>2022年6月 Metabit. SDN. BHD. Director（現任）</p> <p>2022年12月 METAIPPO合同会社 代表社員（現任）</p> <p>2023年2月 株式会社ビーコン 代表取締役（現任）</p> <p>2025年6月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-
取締役	比留間 研太	1982年8月4日生	<p>2014年4月 株式会社アットファクトリーズ CTO</p> <p>2015年6月 株式会社Lxgic CEO（現任）</p> <p>2016年12月 Lxgic International Ltd. CEO（現任）</p> <p>2025年2月 Metabit. SDN. BHD. CTO（現任）</p> <p>2025年2月 当社 執行役員（現任）</p> <p>2025年4月 Nxthing Labs LLC CEO（現任）</p> <p>2025年6月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-
取締役	杉浦 元	1976年6月23日生	<p>1996年4月 大和企業投資株式会社 入社</p> <p>1997年7月 株式会社ソラシドエア 設立 取締役</p> <p>1999年6月 株式会社ブイ・シー・エヌ 取締役パートナー</p> <p>2000年2月 株式会社オウケイウェイヴ 取締役</p> <p>2008年5月 株式会社コンコードエグゼクティブグループ 取締役</p> <p>2016年7月 株式会社エリオス 設立 代表取締役（現任）</p> <p>2022年3月 株式会社エスポア 社外取締役</p> <p>2022年8月 株式会社オウケイウェイヴ 代表取締役社長（現任）</p> <p>2025年6月 当社 取締役（現任）</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	宍田 拓也	1985年 8 月24日生	2011年12月 弁護士登録 米川総合法律事務所 2014年 9 月 C-ens法律事務所 2018年10月 シンダ法律事務所 所長(現任) 2019年10月 当社 監査役(現任) 2019年10月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	豊崎 修	1962年 7 月31日生	1989年 3 月 東京税理士会所属 1989年 4 月 本郷会計事務所入所 1999年 7 月 株式会社豊崎会計事務所 代表取締役(現任) 2016年 2 月 株式会社T&Cメディカルサイエンス 取締役(監査等委員) 2017年 9 月 当社監査役(現任) 2019年 4 月 新都ホールディングス株式会社 監査役 2019年10月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 5	7,620 (注) 7
監査役	日笠 真木哉	1971年 8 月23日生	2007年 9 月 司法試験合格 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 2008年12月 検事任官(名古屋地方検察庁、広島地方検察 庁、福岡地方検察庁 小倉支部、東京地方検 察庁などで勤務) 2021年 4 月 金融庁証券取引等監視委員会に出向 2021年 1 月 東京地方検察庁公安部 2022年 8 月 ベリーベスト法律事務所入所(現任) 2023年 1 月 株式会社海帆 取締役(現任) 2023年 2 月 当社 監査役(現任) 2023年 2 月 GFA Capital株式会社 監査役(現任)	(注) 6	-
計					172,470

(注) 1. 取締役 何書勉、杉浦元は社外取締役であります。

2. 監査役 宍田拓也、豊崎修、日笠真木哉は社外監査役であります。

3. 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 「所有株式数」は、株主名簿より株式数が確認できる2025年 3 月末の株数を記載しております。なお、当社は2024年 5 月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を行っており、「所有株式数」は株式併合後の株式数に換算して記載しております。

社外役員の状況

なお、当社は、2025年 6 月30日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役 8 名の選任の件」及び「監査役 1 名の選任の件」を提案しており、当該等議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 3 名となります。

- ・当社は社外取締役 2 名を選任しております。当該取締役は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の要件を満たしており、何書勉取締役、杉浦元取締役当社との間に特段の利害関係は有しておりません。
- ・当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監督機能が重要と考えており、社外取締役による客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化しております。
- ・当社の監査役は 3 名全員、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。いずれも当社との間に特段の利害関係は有しておらず、客観的な立場で監督機関として機能しております。
- ・当社では、社外取締役を選任するに当たっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性の確保を前提に、経歴や当社との関係性を踏まえて判断しております。また、上記の独立性基準に加えて、代表取締役との面談等を踏まえ、一般株主の視点で議論ができる人物を選定するよう努めております。

- ・当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職位を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務遂行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制担当による運用状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。
- ・社外監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人から監査報告、内部統制担当による内部監査結果報告等を受け、適宜質問や助言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- ・有価証券報告書提出日現在、当社における監査役監査は、社外監査役3名からなる監査役会が行っております。社外監査役の内1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
穴田 拓也	12回	12回
豊崎 修	12回	12回
日笠 真木哉	12回	12回

- ・各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、経営に対する助言、提言を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。
- ・各監査役は策定した監査方針及び監査計画に基づき、重要書類の閲覧ならびに会計帳簿の調査等を行っております。
- ・常勤監査役の主な活動としては、稟議書の閲覧、会計監査人との情報交換を実施しております。
- ・なお、当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役3名（うち社外監査役3名）となる予定です。

内部監査の状況

- ・当社は従業員31名（非正規雇用3名）（本有価証券報告書提出日現在）の少数組織であることに鑑み、内部監査を担当する独立した部署や担当者は置かず、代表取締役が指名する者に内部監査業務を兼務させ、内部監査を実施しております。
- ・当社の内部監査は、年間の内部監査計画に基づき、サンプル調査の手法により抽出した案件・取引の事務処理、会計処理の適正性及び規則準拠性を主な監査対象としており、内部チェックとしての機能を重視しております。
- ・なお、内部監査担当者が通常業務も兼務していることから、当該担当者が担当した案件・取引については、自己監査とならぬよう内部監査の対象とはせず、代表取締役及び担当取締役がチェックを行うことで、業務処理の適正性を確保しております。
- ・また、監査役と会計監査人及び内部監査担当者との緊密な連携により、内部統制の充実を図っております。
- ・内部統制の仕組みにつきましては、今後の業容ならびに組織の拡大に合わせて、規模に見合った体制を適時に整備していく方針であります。

会計監査の状況

- ・監査法人の名称 監査法人アリア
- ・継続監査期間 5年間
- ・業務を執行した公認会計士 茂木 秀俊
山中 康之
- ・監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。
- ・監査法人の選定方針と理由
当社は会計監査人候補から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定を行っております。当社の事業規模・事業内容を踏まえ、監査法人アリアは会計監査人として適切であると判断しました。
- ・監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査法人の品質、独立性、監査報酬の水準及び各監査役・取締役等との連携等を検証し評価を行っております。検証の結果、監査法人アリアは適正な監査を行っているとは評価しました。

監査報酬の内容等

- ・監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,624	-	21,725	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,624	-	21,725	-

- ・監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
該当事項はありません。
- ・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- ・監査報酬の決定方針
当社における監査報酬については、監査計画にもとづき監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。
- ・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第339条第1項の同意をした理由は、当社の事業規模、複雑性、リスクに照らし合わせて合理的な水準であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、当社グループ全体の業績や経済情勢等を考慮した基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬としての金銭報酬及び当社の中長期的な業績向上と企業価値への貢献意欲をより一層高める報酬体系として、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬の二つの株式報酬制度から構成するものとしています。

監査役の報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえた基本報酬を基本とし、適切なインセンティブの付与等の観点から必要があると認める場合には、役員賞与及び株式報酬を適切なタイミング及び適切な金額で付与することがあるものとしております。

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

各取締役の基本報酬は、2006年6月28日開催の第5回定時株主総会において承認された報酬総額（年額80,000千円）の範囲内において、また、当社の株式報酬の報酬額は、2023年6月27日開催の第22回定時株主総会において承認された当社の取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬として支給する金銭債権を年額100,000千円以内（うち社外取締役分は50,000千円以内）とし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年100,000株以内として、2024年6月27日開催の第23回定時株主総会において承認された、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する事後交付型業績連動型株式報酬として、各評価期間につき交付する株式数は年100,000株以内、支給する金銭報酬債権の額は年額300,000千円以内としております。また、当該決議当時において当該譲渡制限付株式数の上限は年1,000,000株以内としておりましたが、当社は、2024年5月1日に当社普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施していることから、当該譲渡制限付株式数の上限は年100,000株以内、譲渡制限対象期間が3年となっております。

なお、当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役の報酬改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権は年額300百万円以内（うち、社外取締役分は60百万円以内）、株式の上限は年700,000株以内、譲渡制限対象期間が1年に変更されます。

また、取締役の報酬等の決定に際しては、審議プロセスの客観性・透明性を高め、説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会における審議結果を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長松田元が当社全体の業績などを勘案しつつ、各監査役の貢献度その具体的内容を決定しております。また、決定方針の決定方法は、2016年8月9日開催の取締役会にて決議されております。

なお、当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、監査役の総額報酬は年額20百万円以内に変更されます。

役員の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

監査役の個人別の報酬額については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長松田元がその具体的内容を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績などを勘案しつつ、各監査役の貢献度等について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

その権限の内容は、各監査役の基本報酬の額、非金銭報酬の算定方法及び条件、各報酬の割合、支給時期の決定です。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう助言し、上記の委任を受けた代表取締役は取締役会の助言に従って監査役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動型株式報酬（非金銭報酬）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

a. 制度の概要

- ・当社は、事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」という。）を導入し、当社の取締役（社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」という。）に対して、当社の中長期的業績目標の達成度等に応じて算定される数の普通株式（以下「当社株式」という。）を付与します。なお、本制度に基づく株式報酬の総額は、株主総会において承認を得た基本報酬及び譲渡制限付株式報酬とは別枠とします。

- ・取締役の業績目標の達成度を評価する期間（以下「評価期間」という。）は、取締役会において、１年から３年までの間で設定するものとしますが、初回の評価期間は、2024年４月１日から2025年３月31日までとします。なお、初回の評価期間終了後も、各評価期間終了直後に開始する１年から３年までの間の新たな評価期間を取締役会において設定し、本制度を実施することができるものとします。また、取締役会の決定により、評価期間の途中で役位の変更があった者や新たに取締役に就任した者も対象取締役に加えることができるものとします。
- ・本制度に基づく各評価期間ごとの株式報酬の総額は300,000千円以内とし、各評価期間に付与する当社株式の総数は100,000株以内とします。
- ・対象取締役に對して交付する当社株式の数（以下「最終交付株式数」という。）は、当社取締役会において評価期間ごとにあらかじめ定める対象取締役ごとの基準となる株式の数（以下「基準株式数」という。）に、当社取締役会において評価期間ごとにあらかじめ定める評価指標の達成度に応じた支給率（以下「支給率」という。）を乗じた数とします。（ただし、最終交付株式数に１株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。）
- ・最終交付株式数の総数が年間100,000株を超える場合又は最終交付株式数の総数に係る報酬額の総額が年額300,000千円を超える場合には、各対象取締役の最終交付株式数を按分比例により各上限を超えないよう減少させます。（ただし、調整の結果、１株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。）

[最終交付株式数の算定方法]

最終交付株式数 = 基準株式数（ ）× 評価指標（ ）の達成度に応じた支給率（ ）× 役務提供期間比率（ ）

基準株式数

- ・初回の評価期間における基準株式数は、対象取締役の役位に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

役位	基準株式数
代表取締役	30,000株
代表取締役以外	10,000株

評価指標

- ・評価期間ごとに定める評価指標を、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会が、評価期間ごとにこれを定めます。
- ・初回の評価期間における評価指標は当社の時価総額とし、その具体的な金額を150億円と設定します。
- ・初回の評価期間における評価指標の達成度の判定時期は、2025年３月期事業年度に係る連結計算書類及び計算書類が当社の定時株主総会へ報告される日（以下「判定日」という。）とします。
- ・初回の評価期間における評価指標の達成度の判定方法は、判定日において、当該判定日を含む前20営業日の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値（１円未満の端数切捨て）に、判定日現在の当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）を乗じて時価総額を算定し、達成度を判定いたします。

支給率

- ・支給率は、評価期間ごとに定める評価指標の種類及び内容等を踏まえ、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会がこれを定めます。
- ・初回の評価期間における支給率は、上記の達成度の判定方法に基づいて算出した時価総額の達成度に応じた支給率とし、その具体的な内容は下表のとおりとします。

時価総額の達成率	達成度	支給率
70%未満の場合	70%未満	0%
70%以上80%未満の場合	70%	70%
80%以上90%未満の場合	80%	80%
90%以上100%未満の場合	90%	90%
100%以上の場合	100%	100%

役務提供期間比率

[役務提供期間比率の算定方法]

$$\text{役務提供期間比率} = \frac{\text{在任月数}}{\text{評価期間の月数}}$$

- ・在任月数は、評価期間中に対象取締役が当社の取締役として在任した月の合計数をいいます。なお、月の途中で就任又は退任する場合には、1月在任したものとみなします。
- ・当社は、対象取締役が次の各号に定める要件をすべて満たした場合又は取締役会が本制度の趣旨を達成するために必要と認めた場合に限り、各評価期間終了後、対象取締役に対して、最終交付株式数を交付します。
 - () 対象取締役が、評価期間中、継続して当社の取締役の地位にあったこと（ただし、評価期間の途中で新たに当社の取締役に就任した対象取締役は取締役に就任した日から、当社の取締役会が正当と認める理由により退任（自己都合による辞任等は除く。）した対象取締役は当該退任した日まで、継続して当社の取締役の地位にあることを条件とします。）
 - () 取締役の在任中に重大な職務違反等の非違行為がなかったこと
 - () 上記()及び()のほか、当社取締役会が本制度の趣旨を達成するために必要と認める要件を充足すること

b. 評価期間中に組織再編が行われた場合

- 当社は、評価期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当社の普通株式に代えて、評価期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間等を踏まえて合理的に調整した割当株式数に、当該組織再編等の承認の日の前営業日における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を乗じた額と同額（ただし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。）の金銭を、対象取締役に對して支給します。

c. 支給時期

- 上記判定日において評価指標の達成度を判定し、上記算定方法にて算定された最終交付株式数の当社株式を、権利確定日から2か月以内に交付又は支給します。
- 初回の権利確定日は、上記判定日において評価指標の達成度が確定した日をいいます。

d. 株式の交付方法

- 対象取締役に對する当社株式の交付は、評価期間終了後、指名・報酬委員会の審議を経た上で、当該対象取締役に對して、上記算定方法にて算定された金銭報酬債権を付与し、その金銭報酬債権を現物出資財産として当社に出資させることにより、当社が当社の取締役会決議（以下「交付取締役会決議」という。）に基づき、当社株式の新規発行又は自己株式の処分を行う方法とします。
- 当社株式の新規発行又は自己株式の処分に係る払込金額は、交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とされない範囲で当社取締役会が決定した額とします。

その他の重要な事項

当社では上記報酬の枠組み以外に、取締役に對して有償ストック・オプションを発行しております。

当該ストック・オプションは、取締役各人が自らの投資判断の下で新株予約権を取得しているため、会社法上の報酬には該当しないものの、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めるものと考えております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,440	44,440	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	21,994	21,994	-	-	8

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的とし、それ以外を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は保有の合理性が認められる場合に保有し、保有の合理性が認められない場合は縮減を図ることを基本方針とします。

(保有の合理性を検証する方法)

政策投資を目的とするすべての株式について、成長性、収益性、取引関係強化等の観点から、保有意義・経済合理性を検証し、保有の妥当性が認められない場合は、取引先企業の十分な理解を得た上で、売却を進めます。また、妥当性が認められる場合にも、残高削減の基本方針に即し、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

(保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

保有株式については、銘柄ごとに保有目的、保有に伴う便益やリスク等について、取締役会にて検証し保有の適否を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
上場株式	1	47,813
非上場株式	11	1,215,028

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の 合計額(千円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	99,990	資本・業務提携契約に基づく株式取得の為
非上場株式	2	1,004,450	資本・業務提携契約に基づく株式取得の為

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の 合計額(千円)
上場株式	-	-
非上場株式	2	109,970

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)イメージワン	181,800	-	当社がヘルスケア事業を立ち上げたことに付随し、(株)イメージワンが医療関係のシステム開発に特化していることから、業務提携契約の基本合意をしております。	有
	47,813	-		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との情報交換を密にするとともに、各種団体主催のセミナーへの参加及び専門雑誌等の購読による情報収集を行うようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,266	379,937
営業貸付金	2,232,329	3,062,896
営業投資有価証券	244,079	201,886
販売用不動産	4 347,185	19,937
前渡金	38,920	41,452
受取手形及び売掛金	1 563,106	1 124,630
商品	111,318	66,292
暗号資産	-	957,492
その他	461,150	866,709
貸倒引当金	722,233	1,104,178
投資損失引当金	155,000	201,868
流動資産合計	3,431,124	4,415,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 70,267	2 10,716
土地	71,817	-
リース資産（純額）	2 90,876	2 13,770
その他（純額）	2 9,383	2 4,854
有形固定資産合計	242,345	29,341
無形固定資産		
のれん	267,009	197,615
その他	36,736	215,208
無形固定資産合計	303,745	412,823
投資その他の資産		
長期営業債権	514,777	1,622,686
投資有価証券	3 367,979	3 1,763,639
出資金	2,290	1,069,090
長期貸付金	171,476	-
繰延税金資産	1,051	-
敷金及び保証金	79,974	72,329
その他	51,471	23,046
貸倒引当金	653,614	1,622,686
投資その他の資産合計	535,406	2,928,105
固定資産合計	1,081,498	3,370,270
資産合計	4,512,622	7,785,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,243	59,550
短期借入金	⁴ 1,658,690	1,861,867
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 344,993	350,348
未払法人税等	29,547	788,487
未払金	329,606	369,183
前受収益	-	958,401
リース債務	51,584	6,768
役員賞与引当金	12,700	-
未払消費税等	111,145	30,906
契約負債	53,342	79,982
その他	52,034	66,290
ポイント引当金	23,932	69,808
流動負債合計	2,878,821	4,641,595
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	-
長期借入金	⁴ 879,908	330,966
リース債務	53,100	13,319
繰延税金負債	11,293	313
その他	4,578	3,874
固定負債合計	1,448,881	348,473
負債合計	4,327,702	4,990,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,702,224	5,048,768
資本剰余金	1,677,270	5,381,254
利益剰余金	3,302,865	7,714,745
自己株式	24,876	34,172
株主資本合計	51,753	2,681,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,356	52,176
その他の包括利益累計額合計	21,356	52,176
新株予約権	98,680	129,129
非支配株主持分	13,130	37,332
純資産合計	184,919	2,795,390
負債純資産合計	4,512,622	7,785,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 4,174,719	1 3,311,839
売上原価	2,241,794	1,618,299
売上総利益	1,932,925	1,693,540
販売費及び一般管理費	2 4,079,409	2 4,310,416
営業損失()	2,146,484	2,616,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,452	3,684
売買目的有価証券運用益	15,672	169,757
店舗休業補償金	-	19,418
為替差益	5,824	3,852
持分法による投資利益	3,285	-
保険解約返戻金	24,860	-
貸倒引当金戻入額	31,117	2,050
暗号資産売却益	-	132,954
その他	47,245	19,955
営業外収益合計	129,459	351,672
営業外費用		
支払利息	245,811	205,875
支払手数料	94,527	248,959
持分法による投資損失	-	19,393
暗号資産評価損	-	592,416
その他	40,160	68,877
営業外費用合計	380,498	1,135,522
経常損失()	2,397,523	3,400,725
特別利益		
新株予約権戻入益	300	20,345
持分変動利益	8,766	-
固定資産売却益	-	3 5,736
負ののれん発生益	1,431	-
関係会社株式売却益	4,428	28,556
事業譲渡益	158,657	636
その他	240	-
特別利益合計	173,824	55,275
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,132	-
固定資産売却損	4 5,097	-
減損損失	6 152,662	6 247,281
固定資産除却損	5 13,350	5 1,630
投資有価証券評価損	4,999	31,583
関係会社株式売却損	-	1,462
貸倒損失	99,524	-
特別損失合計	276,766	281,957
税金等調整前当期純損失()	2,500,466	3,627,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	23,119	732,029
法人税等調整額	64,288	313
法人税等合計	41,168	732,343
当期純損失 ()	2,459,297	4,359,752
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 ()	165	52,127
親会社株主に帰属する当期純損失 ()	2,459,132	4,411,879

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失 ()	2,459,297	4,359,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,183	73,532
その他の包括利益合計	4,183	73,532
包括利益	2,455,114	4,433,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,454,948	4,485,412
非支配株主に係る包括利益	165	52,127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,058,533	2,033,333	2,843,737	24,876	1,223,254
当期変動額					
新株の発行	643,690	643,690			1,287,381
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
連結子会社株式の売却による持分の増減		200			200
持分法の適用範囲の変動			3		3
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,459,132		2,459,132
減資	1,000,000	1,000,000	2,000,000		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	356,309	356,063	459,128		1,171,500
当期末残高	1,702,224	1,677,270	3,302,865	24,876	51,753

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,172	17,172	67,925	5,341	1,313,694
当期変動額					
新株の発行					1,287,381
連結子会社株式の取得による持分の増減					46
連結子会社株式の売却による持分の増減					200
持分法の適用範囲の変動					3
親会社株主に帰属する当期純損失()					2,459,132
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,183	4,183	30,754	7,788	42,726
当期変動額合計	4,183	4,183	30,754	7,788	1,128,774
当期末残高	21,356	21,356	98,680	13,130	184,919

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,702,224	1,677,270	3,302,865	24,876	51,753
当期変動額					
新株の発行	3,346,543	3,695,983			7,042,527
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,000			8,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,411,879		4,411,879
自己株式の取得				9,296	9,296
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,346,543	3,703,983	4,411,879	9,296	2,629,350
当期末残高	5,048,768	5,381,254	7,714,745	34,172	2,681,104

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,356	21,356	98,680	13,130	184,919
当期変動額					
新株の発行					7,042,527
連結子会社株式の売却による持分の増減					8,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					4,411,879
自己株式の取得					9,296
自己株式処分差益					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,532	73,532	30,449	24,202	18,880
当期変動額合計	73,532	73,532	30,449	24,202	2,610,470
当期末残高	52,176	52,176	129,129	37,332	2,795,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,500,466	3,627,408
減価償却費	130,686	40,174
減損損失	152,662	247,281
新株予約権戻入益	300	20,345
固定資産売却損益（ は益）	-	5,736
固定資産除却損	13,350	1,630
投資有価証券評価損益（ は益）	4,999	31,583
関係会社株式売却損益（ は益）	4,428	27,094
事業譲渡損益（ は益）	158,657	636
暗号資産売却損益（ は益）	-	132,954
暗号資産評価損益（ は益）	-	592,416
のれん償却額	56,714	63,707
商標権償却額	46,116	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	468,030	1,328,487
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,700	12,700
助成金等収入	-	3,607
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	46,868
受取利息及び受取配当金	1,452	3,684
売買目的有価証券運用損益（ は益）	15,672	169,757
支払利息	245,811	205,875
売上債権の増減額（ は増加）	278,067	84,882
営業債権の増減額（ は増加）	793	8,424
仕入債務の増減額（ は減少）	1,364	61,953
棚卸資産の増減額（ は増加）	105,739	48,962
販売用不動産の増減額（ は増加）	63,259	327,247
前渡金の増減額（ は増加）	121,113	8,657
前払費用の増減額（ は増加）	66,937	11,067
未払金の増減額（ は減少）	52,504	133,483
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,431	9,013
未収消費税等の増減額（ は増加）	99,897	5,524
前受収益の増減額（ は減少）	-	958,401
契約負債の増減額（ は減少）	653,406	38,959
営業貸付金の増減額（ は増加）	486,318	1,841,626
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	16,415	9,543
持分法による投資損益（ は益）	3,285	19,393
受取補償金	-	19,418
持分変動損益（ は益）	8,766	-
その他	6,161	279,915
小計	1,225,328	2,211,316
利息及び配当金の受取額	1,452	3,508
利息の支払額	241,804	199,328
法人税等の支払額	6,465	38,703
助成金等の受取額	-	3,607
法人税等の還付額	-	2,435
補償金の受取額	-	19,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,146	2,420,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,561	7,144
有形固定資産の売却による収入	87,082	6,000
無形固定資産の取得による支出	52,581	146,335
無形固定資産の売却による収入	-	21,493
関係会社株式の取得による支出	-	130,658
関係会社株式の売却による収入	-	10,500
投資有価証券の取得による支出	291,970	1,104,440
投資有価証券の売却による収入	-	80,000
有価証券の取得による支出	221,937	1,416,327
有価証券の売却による収入	261,950	1,237,479
暗号資産の取得による支出	-	697,131
暗号資産の売却による収入	-	105,719
保険積立金の積立による支出	3,201	595
保険積立金の解約による収入	33,692	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 325,570	2 305,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	692	50,235
出資金の払込による支出	10	1,067,000
出資金の払戻による収入	30	50
差入保証金の差入による支出	16,791	12,814
差入保証金の回収による収入	1,646	4,111
貸付けによる支出	34,460	302,400
貸付金の回収による収入	6,932	186,639
事業譲渡による収入	-	157,935
定期預金の預入による支出	3,150	850
定期預金の払戻による収入	-	6,000
その他	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,092	3,425,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	9,297
短期借入れによる収入	5,638,910	6,520,098
短期借入金の返済による支出	5,749,838	6,320,098
長期借入れによる収入	120,000	22,500
長期借入金の返済による支出	213,028	307,607
社債の発行による収入	1,039,500	-
新株予約権の発行による収入	41,529	168,554
新株予約権の発行による支出	15,009	10,738
株式の発行による収入	700,142	5,897,342
非支配株主からの払込みによる収入	8,000	-
リース債務の返済による支出	63,580	23,502
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	8,000
その他	435	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,388	5,944,325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,849	98,876
現金及び現金同等物の期首残高	871,910	281,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 281,061	1 379,937

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に続き、当連結会計年度についても重要な営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失は継続しており、また資金繰りに関しても懸念が生じております。これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。また、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善および運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社グループにとって肝要であると判断しており、今後も、第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めてまいります。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況をみながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

GFA Capital株式会社

ネクスト・セキュリティ株式会社

アトリエブックアンドベッド株式会社

株式会社CAMELOT

株式会社SDGs technology

ブレソフィア株式会社

GFA FOODS株式会社

クレーンゲームジャパン株式会社

株式会社エムワン

株式会社エムワンは2025年1月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、所有株式の全てを売却したためガルヒ就労支援サービス株式会社、GFA Management株式会社、株式会社フィフティーンおよび株式会社エビスワを連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

GCM S1証券株式会社

ハワイソーラー株式会社

Hawaii Sora LLC

GFA International株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社数

３社

会社等の名称

セブンスター株式会社

株式会社T0E

株式会社ルミライズ

株式会社T0E、株式会社ルミライズについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。また、株式会社DKアソシエーションの全株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

（非連結子会社）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項１．(2)と同じであります。

（関連会社）

T・N・H株式会社

（持分法を適用しない理由）

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

トレーディング目的で保有する暗号資産

活発な市場があるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、活発な市場の有無は、対象暗号資産が金融庁の暗号資産交換業者登録一覧に登録されている暗号資産交換業者の交換所または販売所での取り扱いがあり、国内外の暗号資産交換所または販売所に複数上場し、時価が容易かつ継続的に測定できるものであることを基準とし、対象暗号資産の内容、性質、取引実態等を総合的に勘案し判定することとしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

その他

主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～9年

機械装置 17年

車両運搬具 2～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

商標権 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

ポイント引当金

当社グループの株主優待アプリ制度において、株主に付与したポイントの使用に備えるため、利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

金融サービス事業

主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。このような商品及びサービスについては、顧客に商品の引き渡し完了した時点及びサービスが提供された時点で収益を認識しております。

サイバーセキュリティ事業

主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売活動を行っております。このような製品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。一部の保守契約が含まれたセキュリティ商品については、当該保守期間にわたって収益を認識しております。

空間プロデュース事業

宿泊施設・カフェの運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行っております。このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

運送事業

運送事業を主軸事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などを取り扱っております。このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

ゲーム事業

ゲーム業を主軸事業として、主にオンラインエンターテインメントサービスの企画・開発・運営、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

ヘルスケア事業

主として、医療部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動を行っております。このような商品については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費等

支出時に費用処理しております。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	722,233千円	1,104,178千円
貸倒引当金（固定）	653,614千円	1,622,686千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性がございます。

2. 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	152,662千円	247,281千円
有形固定資産	242,345千円	29,341千円
無形固定資産	303,745千円	412,823千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資有価証券の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	367,979千円	1,763,639千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合には、回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。投資先の事業環境の変化等により投資先の財政状態の悪化が生じた場合、株式の実質価額の評価に影響を与えることによって減損が発生し、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

4. 活発な市場が存在しない暗号資産の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

活発な市場が存在しない暗号資産	816,963千円
営業外費用（暗号資産評価損）	592,416千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

() 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

活発な市場が存在しない暗号資産の評価については、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により行っております。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における処分見込価額（ゼロまたは備忘価額を含む。）が取得原価を下回る場合には、処分見込価額まで簿価額を切下げております。

() 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一般的に活発な市場が存在しない暗号資産は、市場価格がなく、客観的な価額としての時価を把握することが困難な場合が多いと想定されるものの、当社保有する暗号資産は市場価格が存在するため、これまで処分見込価額として市場価格を採用しておりました。しかし、当連結会計年度において、保有する暗号資産の市場価格や取引量の推移、発行元の流通拡大施策の成果等を勘案したところ、処分見込価額の算定において市場価格を採用できないと判断し、重要性の乏しいものを除いて対象となる暗号資産の評価を備忘価額まで切り下げることいたしました。

() 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、当連結会計年度における上記の状況を踏まえた総合的な判断によるものであるため、今後の暗号資産業界の動向をはじめとする外的な経営環境や、保有する暗号資産の市場価格および取引量の推移如何では、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において暗号資産売却益が計上される可能性があります。

(追加情報)

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
保有する暗号資産	-	957,492
合計	-	957,492

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

	前連結会計年度（千円）		当連結会計年度（千円）	
種類	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額（千円）	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額（千円）
BTC	-	-	2.224BTC	27,454
SOL	-	-	780.407SOL	14,530
USDC	-	-	57.490USDC	8
USDT	-	-	659,076.343USDT	98,535

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

	前連結会計年度（千円）		当連結会計年度（千円）	
種類	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額（千円）	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額（千円）
AI16Z	-	-	630.250AI16Z	15
ATAHO	-	-	733,727.564ATAHO	24
DOGE	-	-	3,873.730DOGE	96
EXO	-	-	20,006,792.679EXO	1,673
NYAN	-	-	4,657,886,648.134NYAN	556,979
OKM	-	-	12,462,130,531.980OKM	58,633
SEAMANIA	-	-	58,146,295.999SEAMANIA	15,527
TRUMP	-	-	25.450TRUMP	38
ZMAT	-	-	162,098.000ZMAT	57,280
AGF	-	-	36,666,668.000AGF	83,741
CHC	-	-	641,519,203.731CHC	42,952

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
-------------------------	-------------------------

受取手形	6,606千円	- 千円
売掛金	556,500千円	124,630千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	170,529千円	102,660千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	45,817千円	500,797千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	275,919千円	- 千円
消去されている連結子会社株式	537,979千円	- 千円
計	813,898千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	180,000千円	- 千円
1年内返済予定長期借入金	5,328千円	- 千円
長期借入金	152,010千円	- 千円
計	337,338千円	- 千円

5 偶発債務

(訴訟等)

当社は、株式会社キャネットクレジット（以下「原告」といいます。）より、2023年5月26日付で連帯保証債務支払等請求事件として連帯保証債務の支払いを求める訴訟を受け、また、2024年6月24日付で連帯保証債務等請求事件として、原告より当該訴訟に関する請求金額を拡張する旨の訴えの変更申立て（訴訟物の価額：295,516,920円、及びこれに対する訴状送達の日から支払済みに至るまで年3パーセントの割合による金員の支払い）を受けており、東京地方裁判所にて訴訟が係属中であります。なお、現時点において同訴訟に関する見積りは困難であります。

(債務保証)

次のとおり債務の保証を行っております。

被保証先	保証内容	金額
株式会社SAWA	金融機関等からの借入	400,000千円

(解約負担金)

当社はライフティ株式会社と加盟店契約を締結しておりますが、本契約において、追加の保証金の支払が発生する可能性があります。追加保証金は、都度協議の上決定するため、現時点において同保証金に関する見積もりは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費は主として一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	166,190千円	129,433千円
給料及び手当	1,035,348千円	686,935千円
支払報酬	343,291千円	326,303千円
支払手数料	425,663千円	341,036千円
租税公課	45,606千円	152,621千円
支払家賃	416,969千円	252,177千円
広告宣伝費	169,462千円	186,590千円
貸倒引当金繰入額	503,573千円	1,652,981千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
-	建物附属設備	468 千円
	ソフトウェア	5,268 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	5,097 千円	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
--	--	--

建物	13,350 千円	建物附属設備	1,461 千円
		工具器具備品	168 千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
GFA株式会社	本社（東京都港区）	事業用資産	長期前払費用	5,818千円
株式会社CAMELOT	本社（東京都渋谷区）	事業用資産	建物附属設備	23,698千円
			工具、器具及び備品	2,213千円
			ソフトウェア	8,750千円
			一括償却資産	371千円
			敷金	24,631千円
GFA FOODS株式会社	本社（東京都港区）	事業用資産	建物附属設備	10,779千円
			機械装置	1,263千円
			長期前払費用	227千円
		その他	のれん	13,028千円
ガルヒ就労支援 サービス株式会社	本社（宮崎県都城市）	事業用資産	一括償却資産	186千円
			ソフトウェア	34,943千円
株式会社フィフティ ワン	本社（東京都江東区）	その他	のれん	26,750千円

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

また、のれんについては、連結子会社のGFA FOODS株式会社においてコッペンどっと市が尾店の店舗取得時に想定していた利益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高13,028千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。連結子会社の株式会社フィフティワンにおいては株式取得時に想定していた利益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高26,750千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
クレーンゲームジャパン株式会社	本社（東京都港区）	事業用資産	建物附属設備	9,354千円
			工具、器具及び備品	97千円
			ソフトウェア	28,924千円
			一括償却資産	512千円
			リース資産	2,125千円
		その他	のれん	202,011千円
GFA FOODS株式会社	本社（東京都港区）	事業用資産	建物附属設備	2,474千円
			工具、器具及び備品	367千円
プレソフィア株式会社	本社（東京都港区）	事業用資産	建物附属設備	1,412千円

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

また、のれんについては、連結子会社のクレーンゲームジャパン株式会社において利益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高202,011千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,395千円	84,826千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	6,395千円	84,826千円
法人税等及び税効果額	2,212千円	11,293千円
その他有価証券評価差額金	4,183千円	73,532千円
その他の包括利益合計	4,183千円	73,532千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,668,800	27,590,558	-	80,259,358
合計	52,668,800	27,590,558	-	80,259,358
自己株式				
普通株式	300,449	-	-	300,449
合計	300,449	-	-	300,449

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加 新株発行による増加 1,470,500株
新株予約権の権利行使による増加 26,120,058株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	42,812
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,054
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	439
	第10回新株予約権	普通株式	11,188,100	-	1,695,000	9,493,100	17,182
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,406
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)	普通株式	-	2,058,823	1,074,563	984,260	(注) 1
	第12回新株予約権(行使価額修正条項付)	普通株式	-	29,411,800	1,862,100	27,549,700	25,621
	第13回新株予約権	普通株式	-	9,782,600	7,615,800	2,166,800	1,581
	第14回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,580
合計		-	11,188,100	41,253,223	12,247,463	40,193,860	98,680

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第10回新株予約権の権利行使による減少	1,695,000株
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の発行による増加	2,058,823株
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の転換による減少	1,074,563株
第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行による増加	29,411,800株
第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による減少	1,862,100株
第13回新株予約権の発行による増加	9,782,600株
第13回新株予約権の権利行使による減少	7,615,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,259,358	23,360,463	77,649,602	25,970,219
合計	80,259,358	23,360,463	77,649,602	25,970,219
自己株式				
普通株式	300,449	18,617	270,405	48,661
合計	300,449	18,617	270,405	48,661

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加	新株予約権の権利行使による増加	20,495,463株
	新株発行による増加	1,500,000株
	株式交付による増加	1,365,000株
発行済株式数の減少	株式併合による減少	77,649,602株
自己株式の増加	単元未満株式の買取による増加	18,617株
自己株式の減少	株式併合の端数株式処分による減少	270,405株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	42,812
	第10回新株予約権	普通株式	9,493,100	-	9,493,100	-	-
	第11回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	4,308
	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債(転換価額修正条 項付)	普通株式	-	-	984,260	-	(注) 1
	第12回新株予約権 (行使価額修正条項 付)	普通株式	27,549,700	-	27,549,700	-	-
	第13回新株予約権	普通株式	2,166,800	-	2,166,800	-	-
	第14回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,898
	第16回新株予約権	普通株式	-	16,640,000	10,000,000	6,640,000	58,365
	第17回新株予約権	普通株式	-	4,064,000	1,541,300	2,522,700	21,746
合計		-	40,193,860	20,704,000	51,735,160	9,162,700	129,129

(注) 1．転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

２．目的となる株式の数の変動事由の概要

第10回新株予約権の権利失効による減少	9,493,100株
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の転換による減少	984,260株
第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による減少	27,549,700株
第13回新株予約権の権利行使による減少	2,166,800株
第16回新株予約権の発行による増加	16,640,000株
第16回新株予約権の権利行使による減少	10,000,000株
第17回新株予約権の発行による増加	4,064,000株
第17回新株予約権の権利行使による減少	1,541,300株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	310,266千円	379,937千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,205千円	- 千円
現金及び現金同等物	281,061千円	379,937千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにクレーンゲームジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクレーンゲームジャパン社株式の取得価額とクレーンゲームジャパン社取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	257,098千円
固定資産	9,980千円
のれん	310,787千円
流動負債	77,866千円
固定負債	- 千円
株式の取得価額	500,000千円
新規連結会社の現金及び現金同等物	174,429千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	325,570千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エムワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエムワン社株式の取得価額とエムワン社取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	104,090千円
固定資産	70,732千円
のれん	196,324千円
流動負債	21,148千円
固定負債	- 千円
株式の取得価額	350,000千円
新規連結会社の現金及び現金同等物	44,933千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	305,066千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として運送事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動上必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、主に流動性の高い預金等となります。

また、投資の判断については、「プリンシパル投資基準」に基づき、安全性や収益性を考慮し、行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業貸付金及び売掛金については事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、取引先相手毎の支払期日や債権残高を管理しております。また、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を図りながら財務状況等の悪化による貸倒リスクの低減に努めています。

営業投資有価証券は主に事業上の関係を有する株式等であり、発行体の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金及び未払金並びに前受金については、すべてが1年以内の期日となります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

時価の見積については特定のある時点で利用可能な市場情報及び当社グループの金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積は実質当社グループで行っており、不確実な点及び当社グループの判断を含んでおります。そのため想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
売買目的有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-
長期借入金	1,224,902	1,225,793	891
負債計	1,224,902	1,225,793	891

() 1. 現金及び預金、買掛金、未払金、短期借入金は、現金であること、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、受取手形及び売掛金、営業貸付金については回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似すると判断しており、記載を省略しております。

2. 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 244,079千円)、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 324,191千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を注記しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
売買目的有価証券	355,472	355,472	-
資産計	355,472	355,472	-
長期借入金	681,314	672,768	8,546
負債計	681,314	672,768	8,546

() 1. 現金及び預金、買掛金、未払金、短期借入金は、現金であること、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、受取手形及び売掛金、営業貸付金については回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似すると判断しており、記載を省略しております。

2. 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 201,886千円)、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,331,671千円)は、市場価格のない株式等であるため、時価を注記しておりません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	310,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	563,106	-	-	-
営業貸付金	1,841,482	390,847	-	-
長期貸付金	2,713	50,167	49,201	72,107
合計	2,717,569	441,015	49,201	72,107

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	124,630	-	-	-
営業貸付金	3,034,776	28,119	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	3,539,345	28,119	-	-

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,658,690	-	-	-	-	-
長期借入金	344,993	300,103	133,248	104,520	105,494	236,542
リース債務	51,584	28,185	19,979	4,935	-	-
合計	2,055,267	328,288	153,228	109,455	105,494	236,542

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,861,867	-	-	-	-	-
長期借入金	350,348	81,300	80,740	86,550	42,460	39,916
リース債務	6,768	13,319	-	-	-	-
合計	2,218,984	94,619	80,740	86,550	42,460	39,916

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的有価証券	355,472	-	-	355,472
資産計	355,472	-	-	355,472

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	-	1,225,793	-	1,225,793
負債計	-	1,225,793	-	1,225,793

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	-	672,768	-	672,768
負債計	-	672,768	-	672,768

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	908
合計	-	908

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

その他有価証券は、営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額244,079千円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額324,191千円)であり、市場価格のない株式等のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

その他有価証券は、営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額201,886千円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,331,671千円)であり、市場価格のない株式等のため、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入	300	20,345

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2020年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名 完全子会社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株
付与日	2020年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 新株予約権者のうち当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にある者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。 なお、新株予約権を相続した権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。 この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

対象勤務期間	-
権利行使期間	2022年 8 月 1 日から2030年 5 月 3 1 日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	2023年 4 月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社執行役員 2 名 当社完全子会社役員 8 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 450,000株
付与日	2023年 4 月28日
権利確定条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(b)その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(c)当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	-
権利行使期間	2023年 4 月29日から2026年 4 月28日

(注)株式数に換算して記載しております。また、当社は2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	2024年3月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600,000株
付与日	2024年3月18日
権利確定条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。</p> <p>(a)禁錮刑以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b)当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）</p> <p>(c)法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合</p> <p>(d)差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合</p> <p>(e)支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合</p> <p>(f)破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合</p> <p>(g)就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合</p> <p>(h)役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じたとき当社監査役会が判断した場合</p> <p>(b)その他、新株予約権者の不正行為等により他の新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。なお、新株予約権者は該当事由の判断の決議には参加しないものとする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	-
権利行使期間	2024年3月18日から2026年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	2024年10月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社執行役員 2 名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	2024年11月5日
権利確定条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。</p> <p>(a)禁錮刑以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b)当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）</p> <p>(c)法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合</p> <p>(d)差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合</p> <p>(e)支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合</p> <p>(f)破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合</p> <p>(g)就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合</p> <p>(h)役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じたとき当社監査役会が判断した場合</p> <p>(b)その他、新株予約権者の不正行為等により他の新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。なお、新株予約権者は該当事由の判断の決議には参加しないものとする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	-
権利行使期間	2024年11月5日から2027年11月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年7月31日	2021年6月11日	2022年2月21日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,550	143,790	32,110
権利確定	-	-	-
権利行使	-	27,770	7,110
失効	-	116,020	25,000
未行使残	30,550	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2023年4月12日	2024年3月1日	2024年10月18日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	1,000,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	1,000,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	445,150	600,000	-
権利確定	-	-	1,000,000
権利行使	10,000	158,640	1,000,000
失効	-	-	-
未行使残	435,150	441,360	-

(注) 当社は、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年 7 月31日	2021年 6 月11日	2022年 2 月21日
権利行使価格 (円)	2,370	2,090	920
行使時平均株価 (円)	-	442.392	519
付与日における公正な評価単価 (円)	1,401.4	2,820	1,370

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2023年 4 月12日	2024年 3 月 1 日	2024年10月18日
権利行使価格 (円)	1,030	440	275
行使時平均株価 (円)	686	232.716	565.439
付与日における公正な評価単価 (円)	990	430	264

(注) 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っているため、単価情報を調整しています。

4．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)2024年10月18日に決議されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及びその見積方法

株価 (注) 1	275円
ボラティリティ (注) 2	67.44%
予想配当 (注) 3	-
無リスク利子率 (注) 4	0.439%

(注) 1．2024年10月17日の終値であります。

2．2021年10月から2024年10月の月次株価に基づき年率換算により算出しております。

3．2024年 3 月期の配当実績によります。

4．2027年 3 月20日償還の国債レート（日本証券業協会の売買参考統計値における長期国債342）

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	1,551,124千円	1,892,685千円
未払事業税	3,480千円	26,869千円
貸倒引当金	424,783千円	835,008千円
貸倒損失	34,723千円	35,223千円
役員賞与引当金	4,392千円	- 千円
減価償却超過額	117,526千円	102,855千円
前払費用	4,799千円	5,052千円
販売用不動産評価損	9,004千円	- 千円
敷金	12,262千円	12,175千円
営業投資有価証券	68,895千円	68,895千円
投資有価証券	46,497千円	56,232千円
投資損失引当金	47,461千円	47,461千円
新株予約権	13,109千円	13,109千円
ソフトウェア仮勘定振替	52,063千円	31,196千円
前受収益	- 千円	326,508千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	15,976千円
資産調整勘定	38,091千円	27,208千円
その他	15,157千円	31,114千円
繰延税金資産小計	2,443,374千円	3,527,574千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	1,550,414千円	1,892,685千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	891,908千円	1,634,888千円
評価性引当額小計(注1)	2,442,322千円	3,527,574千円
繰延税金資産の合計	1,051千円	- 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,293千円	- 千円
差額負債調整勘定	- 千円	313千円
繰延税金負債合計	11,293千円	313千円
繰延税金資産純額	10,241千円	313千円

(注) 1. 評価性引当額が1,085,251千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金を341,560千円、貸倒引当金に係る評価性引当額を410,225千円、前受収益に係る評価性引当額を326,508千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9,788	-	2,460	42,877	79,655	1,416,342	1,551,124
評価性引当額	9,788	-	2,460	42,877	79,655	1,415,632	1,550,414
繰延税金資産	-	-	-	-	-	710	710

(a) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	2,150	37,461	49,450	253,489	1,550,132	1,892,685
評価性引当額	-	2,150	37,461	49,450	253,489	1,550,132	1,892,685
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2024年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年1月7日開催の取締役会において、株式会社エムワン（以下「エムワン社」といいます。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の締結を行い、2025年1月14日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムワン

事業の内容 医薬部外品の開発、卸売、販売

（2）企業結合を行った主な理由

当社の2024年12月20日付「株式会社エムワンの株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」に記載のとおりであります。

（3）企業結合日

2025年1月14日（みなし取得日2025年3月31日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

このため被取得企業の業績は、当連結会計年度の連結財務諸表には含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 19,659千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

196,324千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,090千円
固定資産	70,732千円
資産合計	174,823千円
流動負債	21,148千円
負債合計	21,148千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	194,228千円
営業利益	73,168千円
経常利益	83,003千円
税金等調整前当期純利益	83,003千円
親会社株主に帰属する 当期純利益額	49,731千円
1株当たり当期純利益	995円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

脱毛サロン店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。2023年12月11日付の事業譲渡に伴い、期末時点での計上はありません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を譲受先である株式会社ヴィエリスが主要造作を取得した日から15年と見積り、割引率は店舗ごとに0.08%～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	229,763千円	- 千円
時の経過による調整額	467千円	- 千円
事業譲渡による減少額	230,230千円	- 千円
期末残高	- 千円	- 千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 金融サービス事業

主として日本の顧客に対して、ファイナンシャル・アドバイザー事業、経営投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っています。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達や財務戦略に関する助言を行っています。投融資事業につきましては、事業者の事業資金需要に応える事業融資を行っています。不動産投資事業は、不動産運用による賃貸収入の獲得、不動産の売却活動や太陽光発電施設の運用を行っています。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

また、各商品及びサービスについては、顧客に商品の引き渡し完了した時点及びサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(2) サイバーセキュリティ事業

主として日本の顧客に対して、海外製のサイバーセキュリティ商品を販売及び商品の保守契約に基づく保守サービスの提供を行っています。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

各商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。保守サービスについては、当該保守期間にわたって収益を認識しております。

各商品の販売については履行義務を充足してから対価を受領するまでが短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(3) 空間プロデュース事業

主として日本国内の宿泊施設・カフェの運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行っております。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでが短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(4) 運送事業

運送事業を主軸事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などを取り扱いしております。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでが短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(5) ゲーム事業

ゲーム事業を主軸事業として、主にオンラインエンターテインメントサービスの企画・開発・運営、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでが短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) ヘルスケア事業

ヘルスケアを主軸事業として、医薬部外品の開発、卸売、販売などの営業活動を行っております。

各商品及びサービスの契約に関しては、市場価格、業務内容等を参考に個別に契約条件を決定しております。

このようなサービスについては、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでが短期間であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	219,837
契約負債（期末残高）	53,342

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	26,459
1年超2年以内	9,038
2年超3年以内	7,669
3年超	10,175
合計	53,342

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	53,342
契約負債（期末残高）	79,982

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	55,105
1年超2年以内	10,063
2年超3年以内	7,221
3年超	7,592
合計	79,982

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」、「ゲーム事業」、「運送事業」、「ヘルスケア事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にオンラインエンターテインメントサービスの企画・開発・運営、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

「運送事業」は、主に一般貨物自動車運送事業としてチャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動をしております。

「ヘルスケア事業」は、主に医療部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度においてヘルスケア事業を行う株式会社エムワンを連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み、報告セグメントとして「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。なお、株式会社エムワンは当連結会計年度末日をみなし取得日として会計処理を行っているため、「ヘルスケア事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	金融サービス 事業	サイバーセ キュリティ 事業	空間プロ デュース事 業	ゲーム事業	運送事業	計	
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	447,238	572,039	1,309,357	402,524	1,172,039	3,903,198	3,903,198
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	236,384	35,136	-	-	-	271,520	271,520
顧客との契約から生じる収益	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
セグメント利益又は損失()	1,362,250	43,707	666,019	143,328	18,593	2,146,484	2,146,484
セグメント資産	2,613,916	318,982	542,020	540,997	496,705	4,512,622	4,512,622
その他の項目							
減価償却費	95,381	5,767	5,250	6,529	63,874	176,803	176,803
のれんの償却額	-	-	2,633	46,618	7,463	56,714	56,714
減損損失	5,818	35,130	84,963	-	26,750	152,662	152,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	3,068	87,573	46,375	28,010	165,292	165,292

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	金融サービス 事業	サイバーセ キュリティ 事業	空間プロ デュース事 業	ゲーム事業	運送事業	ヘルスケア 事業	計	
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	757,613	566,334	1,140,610	543,799	263,031	-	3,271,389	3,271,389
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	40,450	-	-	-	-	40,450	40,450
顧客との契約から生じる収益	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	-	3,311,839	3,311,839
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	-	3,311,839	3,311,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	-	3,311,839	3,311,839
セグメント利益又は損失()	2,399,438	53,738	85,168	182,008	3,998	-	2,616,876	2,616,876
セグメント資産	6,854,975	272,458	206,479	130,660	-	320,885	7,785,459	7,785,459
その他の項目								
減価償却費	2,219	1,522	10,574	10,326	15,531	-	40,174	40,174
のれんの償却額	-	-	1,550	62,157	-	-	63,707	63,707
減損損失	-	1,412	2,842	243,026	-	-	247,281	247,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,345	1,324	505	21,605	-	-	170,781	170,781

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	運送事業	計		
当期末残高	-	-	2,840	264,169	-	267,009	-	267,009

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	運送事業	ヘルスケア事業	計		
当期末残高	-	-	1,290	-	-	196,324	197,615	-	197,615

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「ゲーム事業」において、当社の連結子会社クレンゲームジャパン株式会社が2023年8月31日付けで、株式会社ピーナッツ・クラブからオンラインクレンゲームサービス「モバクレ」を譲り受けたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,431千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	片田 朋希	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.14	債務 被保証	銀行借入に対する連 帯保証(注)1	1,222,338	-	-
連結子 会社役員	松田 元	-	-	子会社 代表取締役	-	-	資金の回収 (注)2	118	営業 貸付金	49,081
連結子 会社役員	河合 潤也	-	-	子会社 代表取締役	-	-	借入の返済	100,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 修和 (注)5	埼玉県 川口市	30,000	建築・土木 工事 不動 産、企画、 設 計、 施 工、管理	(所有) 直接10	役員の 兼任	資金の回収 (注)2	100,000	営業 貸付金	305,000
							利息の受取	22,015	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 メイブルズ (注)6	東京都 千代田区	8,000	不動産の売 買、交換、 賃貸借、仲 介、代理、 保有及び運 用	-	役員の 兼任	資金の借入 (注)3	55,000	-	-
							借入返済 (注)3	55,000		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	サザレパー トナース 合同会社 (注)6	東京都 江戸川区	10,000	資産管理	-	役員の 兼任	資金の借入 (注)3	305,000	短期 借入金	100,000
							借入返済	265,000		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	T&P 税理士法人 (注)7	東京都 中央区	10,000	税務代理、 事業承継、 事業再生、 相続手続、 相続対策、 資産活用、 M & A、 国際税務	-	役員の 兼任	資金の借入 (注)4	200,000	短期 借入金	100,000
							借入返済 (注)3	100,000		

(注) 1. 当社の債務に対する個人保証が付されております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2. 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

3. 資金の借入については、借入期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

4. 価格その他の取引条件は、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

5. 連結子会社役員染谷修氏が90%直接保有しております。

6. 連結子会社代表取締役川口正人氏が100%直接保有しております。

7. 監査役豊崎修氏が100%直接保有しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	片田 朋希	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.64	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	155,000	-	-
							ストック・オプションの行使	129,321	-	-
役員	施 北斗	-	-	当社代表取締役	-	-	ストック・オプションの行使	84,101	-	-
							資金の借入(注)3	50,000	-	-
							借入返済	50,000		
役員	松田 元	-	-	当社取締役	-	-	資金の回収(注)2	1,200	営業貸付金	47,881
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	サザレパートナーズ合同会社	東京都江戸川区	10,000	資産管理	-	役員の兼任	資金の借入(注)3	445,000	-	-
							借入返済	545,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	T&P 税理士法人(注)5	東京都中央区	10,000	税務代理、事業承継、事業再生、相続手続、相続対策、資産活用、M & A、国際税務	-	役員の兼任	資金の借入(注)3	40,000	短期借入金	40,000
							借入返済	100,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	UZU株式会社(注)6	東京都目黒区	500	M & Aコンサルティング	-	役員の兼任	業務委託料(注)4	184,420	未払金	193,384
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リゾート&メディカル(注)7	東京都千代田区	88,000	投資事業	-	-	資金の借入(注)3	550,000	短期借入金	300,000
							借入返済	250,000		

- (注) 1. 当社の債務に対する個人保証が付されております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
3. 資金の借入については、借入期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
4. 業務委託料の支払いについては、市場価格、業務内容および業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
5. 監査役豊崎修氏が100%直接保有しております。
6. 連結子会社役員谷垣俊一郎氏が100%直接保有しております。
7. 当社役員山田哲嗣氏の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社役員	高木 良 (注)2	-	-	子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	167,205	-	-
連結子会社役員	小濱 映輝	-	-	子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	76,380	-	-
連結子会社役員	三島 哲也	-	-	子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	215,466	-	-
						-	資金の貸付(注)4	-	長期貸付金	79,619
連結子会社役員	長尾 康裕	-	-	子会社代表取締役	-	-	資金の貸付(注)4	-	長期貸付金	18,076
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)antz (注)3	東京都江東区	51,000	総合人材サービス事業、一般貨物自動車運送事業	-	役員の兼任	外注費(注)5	91,932	買掛金	4,993
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ガルヒ就労支援サービス合同会社 (注)6	宮崎県都城市	1,000	障害者総合支援法に基づく視程障害福祉サービス事業	-	役員の兼任	原価の支払(注)7	28,273	-	-
							資金の借入(注)7	29,180	-	-
関連会社	株式会社DKアソシエーション (注)8	東京都港区	8,000	自動車の売買、自動車イベント企画・運営事業	(所有)間接24.0	役員の兼任	商品仕入(注)9	12,272	商品	40,145

(注)1 子会社の債務に対する個人保証が付されております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2 高木良氏は、2023年6月27日付、2024年1月30日付で子会社取締役を退任しております。

3 連結子会社役員長尾康裕氏が100%直接保有しております。

4 連結子会社株式会社フィフティーンとの取引になります。資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、三島哲也氏への長期貸付金に対して、72,698千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において72,698千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

5 連結子会社株式会社フィフティーンとの取引になります。価格その他の取引条件は、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

6 連結子会社役員宮脇正氏が70%直接保有しております。

7 連結子会社ガルヒ就労支援サービス株式会社との取引になります。価格その他の取引条件は、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

8 当社取締役が75%直接保有しております。

9 連結子会社GFA Capital株式会社との取引になります。価格その他の取引条件は、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社役員	横井 浩樹	-	-	子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証(注)1	57,474	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社antz(注)2	東京都江東区	51,000	総合人材サービス事業、一般貨物自動車運送事業	-	役員の兼任	外注費(注)3	40,556	-	-

- (注)1. 子会社の債務に対する個人保証が付されております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 連結子会社役員長尾康裕氏が100%直接保有しております。
3. 連結子会社株式会社フィフティーンとの取引になります。価格その他の取引条件は、市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	9円14銭	101円41銭
1 株当たり当期純損失(千円)	426円36銭	337円58銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 . 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

3 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,459,132	4,411,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,459,132	4,411,879
普通株式の期中平均株式数(株)	5,767,671	13,068,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回無担保転換型 新株予約権付社債 券面総額500,000千円 新株予約権の数10個 第11回新株予約権 44,515個 第12回新株予約権 275,497個 第13回新株予約権 21,668個 第14回新株予約権 60,000個	第11回新株予約権 43,515個 第14回新株予約権 44,136個 第16回新株予約権 66,400個 第17回新株予約権 25,227個

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、第三者割当による第16回の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 20,850個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 | 2,085,000株 () |
| (3) 資本金増加額 | 426,163千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 426,163千円 |

() 発行した株式の種類及び株式数については、2024年5月1日付株式併合の効力発生後の株式数で記載しています。

(資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2025年5月30日の取締役会において、2025年6月30日開催の第24回定時株主総会に、資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。「資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を提案しており、当議案が可決された場合、以下の通り変更されます。

(1) 資本金および資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額

4,948,768,375円

減少する資本準備金の額

5,433,008,359円

資本金および資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日

2025年8月1日(予定)

(2) 剰余金の処分の内容

上記の資本金および資本準備金の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えます。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 7,844,631,188円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 7,844,631,188円

剰余金の処分がその効力を生ずる日

2025年8月1日(予定)

(第17回新株予約権の一部取得および消却)

当社は、2025年4月8日の取締役会において、2025年1月24日に発行した第三者割当による第17回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）につきまして、下記のとおり、2025年7月8日付で対象者が保有し、残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに消却することを決議いたしました。

1. 第17回新株予約権の取得および消却

(1) 取得および消却する新株予約権の名称	GFA株式会社 第17回新株予約権
(2) 発行した新株予約権の数	40,640個
(3) 新株予約権の譲渡および消却対象者	合同会社トリコロール2
(4) 取得および消却する新株予約権の数	19,427個 (注)
(5) 新株予約権の取得および消却日	2025年7月8日
(6) 新株予約権の取得価額	総額16,746,074円（新株予約権1個当たり862円）(注)
(7) 消却後に残存する新株予約権の数	0個

(注)「取得および消却する新株予約権の数」、「新株予約権の取得価額」は2025年4月8日以降、本新株予約権が行使されなかったと仮定した場合の数値を記載しております。

2. 本新株予約権の取得および消却の理由

本新株予約権は、行使指示条件を付しており、当事業の進捗に応じた行使および株価上昇にも応じて、当社側において行使請求ができる行使指示条項となっており、タイムリーな資金調達を可能とした条件ともなっております。本新株予約権の割当先の行使状況なども勘案して、これまで本新株予約権の行使指示条件に従って、一部の割当先に対しては当社より行使指示の通知も行っております。

今回、この行使指示条件による行使請求なども本新株予約権の保有者である合同会社トリコロール2と協議を行っていくなかで、現状における資金都合等もあって早期の行使目途も難しいという意向もあったこと、また既に行使も大半行っていることを勘案し、一定の行使猶予期間も設定したうえで、2025年7月8日付で対象者が保有し、残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに消却することを決議しております。

なお、本新株予約権を含む第16回新株予約権についても大部分の行使が完了しており、残存する個数による影響も軽微であることから、新株予約権の発行以降の株価動向や当社の資本政策および今後の市場環境等を総合的に判断した結果、今回の本新株予約権の全部を取得し消却することといたしました。

(株式会社オウケイウェイヴとの業務委託契約締結)

当社は、2025年4月14日の取締役会で、株式会社オウケイウェイヴ（証券コード：3808）へのWebプロモーションに関する業務委託契約を2025年4月14日付で締結することを決議致しました。

(業務委託契約の内容)

委託先	株式会社オウケイウェイヴ
委託内容	株式会社オウケイウェイヴが運営するウェブサイト上に、当社に関するパナー広告又はメディア広告記事を掲載し、Webプロモーションを行う業務を委託
委託料	100,000,000円
支払方法	請求書発行後、金融機関口座への振り込み
支払期日	2025年4月末日
契約期間	締結日から2年間

(株式会社オウケイウェイヴとの資本業務提携、第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の買取契約締結)

当社は、2025年4月17日の取締役会において、株式会社オウケイウェイヴと資本業務提携の締結および第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の買取契約締結について決議いたしました。

日程

資本業務提携契約の締結日	2025年4月17日
資本業務提携の効力発生日及び資金調達の払込期日	2025年5月7日

発行要項：本新株式

払込期日	2025年5月7日
発行新株式数	普通株式 3,773,500株
発行価額	1株につき53円
資金調達額	199,995,500円
資本組入額	1株あたり26.5円
資本組入額の総額	99,997,750円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、当社に3,773,500株

発行要項：第24回新株予約権

割当日	2025年5月7日
発行新株予約権数	157,265個(新株予約権1個につき普通株式100株)
当該発行による潜在株式数	普通株式 15,726,500株
資金調達額	840,109,630円
行使価額	1株あたり53円
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、当社に97,265個
権利行使期間	2025年5月8日から2027年5月7日まで

(資金の借入)

当社は、2025年4月、5月の取締役会において、それぞれ資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。

取締役会決議日	借入金額	金利	最終弁済期日	用途
2025年4月17日	100百万円	5 %	2025年5月16日	上場企業へのエクイティファイナンス
2025年4月21日	100百万円	5 %	2025年5月20日	上場企業へのエクイティファイナンス
2025年4月22日	200百万円	15%	2025年7月22日	運転資金
2025年4月22日	100百万円	1 %	2026年4月21日	運転資金
2025年4月30日	85百万円	1 %	2025年5月30日	営業貸付金
2025年5月1日	100百万円	10%	2025年7月31日	運転資金
2025年5月15日	100百万円	10%	2025年5月23日	営業貸付金
2025年5月15日	100百万円	15%	2025年6月16日	運転資金

(Metabit.SDN.BHD.の株式取得に向けた基本合意締結)

当社は、2025年4月9日にマレーシアジョホール州にてブロックチェーン開発事業を行っている Metabit.SDN.BHD.との間で、株式(100%)取得に向けた基本合意を締結いたしました。

(ピクセルカンパニーズ株式会社への資金の貸付に関する基本合意締結)

当社は、2025年5月26日に、ピクセルカンパニーズ株式会社(コード:2743 東京証券取引所 スタンダード市場)への合計50百万円の資金の貸付を実施に関して、基本合意を締結いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GFA株式会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	2023年12月28日	350,000	-	-	無担保社債	2025年12月26日
GFA株式会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	2023年12月28日	50,000	-	-	無担保社債	2025年12月26日
GFA株式会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	2023年12月28日	100,000	-	-	無担保社債	2025年12月26日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

(注)1. 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
GFA株式会社	毎週金曜日(但し、当該日が取引日でない場合には、その直前の取引日)の終値に91%を乗じた価格をもって転換	普通株式	自 2023年12月28日 至 2025年12月26日
GFA株式会社	毎週金曜日(但し、当該日が取引日でない場合には、その直前の取引日)の終値に91%を乗じた価格をもって転換	普通株式	自 2023年12月28日 至 2025年12月26日
GFA株式会社	毎週金曜日(但し、当該日が取引日でない場合には、その直前の取引日)の終値に91%を乗じた価格をもって転換	普通株式	自 2023年12月28日 至 2025年12月26日

(注) 転換価額は、割当日の翌取引日以降、毎週金曜日(但し、当該日が取引日でない場合には、その直前の取引日とし、以下「修正日」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」といいます。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」といいます。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の転換価額が26円(本新株予約権の発行に係る決議日直前取引日終値の50%に相当する金額の小数以下の端数を切り上げた金額)(以下「下限転換価額」といい、調整されることがあります。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限転換価額とします。

また、本新株予約権付社債の転換価額は、本新株予約権付社債の発行要項に従って調整されることがあります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	代用払込みに関する事項
GFA株式会社普通株式	無償	51	500,000	500,000	48	(注)
GFA株式会社普通株式	無償	51	300,000	300,000	28	(注)
GFA株式会社普通株式	無償	51	250,000	250,000	24	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,658,690	1,861,867	7.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	344,993	350,348	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	551,584	6,768	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	879,908	330,966	0.9	2026年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,100	13,319	-	2026年～2027年
合計	3,488,276	2,563,269	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	81,300	80,740	86,550	42,460
リース債務	13,319	-	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,948,089	3,311,839
税金等調整前中間(当 期)純損失 () (千円)	701,475	3,627,408
親会社株主に帰属 する中間(当期) (千円) 純損失 ()	756,487	4,411,879
1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	77.48	337.58

(注) 1 . 当社は、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純損失が算定されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,855	85,187
営業貸付金	2,232,329	3,062,896
短期貸付金	² 1,451,190	² 2,352,702
営業投資有価証券	155,000	155,000
営業未収入金	29,936	38,360
売買目的有価証券	-	355,472
販売用不動産	¹ 347,185	19,937
前払費用	10,689	19,951
未収消費税等	3,846	20,683
未収入金	² 266,274	² 37,277
暗号資産	-	126,694
その他	² 19,618	² 30,390
貸倒引当金	1,903,043	3,080,196
投資損失引当金	155,000	155,000
流動資産合計	2,469,883	3,069,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	1,429
その他（純額）	251	1,503
有形固定資産合計	251	2,933
無形固定資産		
その他	0	142,444
無形固定資産合計	0	142,444
投資その他の資産		
長期営業債権	514,777	1,622,686
投資有価証券	321,118	2,330,361
関係会社株式	¹ 560,211	895,568
敷金及び保証金	22,903	19,874
その他	1,363	2,454
貸倒引当金	514,777	1,622,686
投資その他の資産合計	905,597	3,248,259
固定資産合計	905,849	3,393,637
資産合計	3,375,732	6,462,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	811	27,444
未払金	2 41,474	2 274,387
短期借入金	1 1,766,000	2 1,951,867
1年内返済予定の長期借入金	1 5,328	-
未払法人税等	7,969	340,003
ポイント引当金	23,932	69,808
その他	2 4,245	2 134,089
流動負債合計	1,849,761	2,797,600
固定負債		
長期借入金	1 152,010	-
新株予約権付社債	500,000	-
債務保証損失引当金	3 102,550	3 97,500
関係会社事業損失引当金	561,602	887,968
固定負債合計	1,316,162	985,468
負債合計	3,165,924	3,783,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,702,224	5,048,768
資本剰余金		
資本準備金	1,737,024	5,433,008
資本剰余金合計	1,737,024	5,433,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,303,244	7,844,631
利益剰余金合計	3,303,244	7,844,631
自己株式	24,876	34,172
株主資本合計	111,128	2,602,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	52,176
評価・換算差額等合計	-	52,176
新株予約権	98,680	129,129
純資産合計	209,808	2,679,925
負債純資産合計	3,375,732	6,462,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	675,528	743,250
売上原価	1 260,222	1 458,988
売上総利益	415,306	284,261
販売費及び一般管理費	2 2,252,359	1, 2 2,626,478
営業損失 ()	1,837,052	2,342,216
営業外収益		
売買目的有価証券運用益	15,672	447,789
受取利息及び配当金	1 31,957	1 45,933
経営指導料	1 93,180	1 69,720
債務保証損失引当金戻入額	9,098	1 5,050
その他	1 13,105	1 21,517
営業外収益合計	163,014	590,010
営業外費用		
支払利息	223,318	1 186,822
支払手数料	56,547	195,997
有価証券評価損	-	278,032
貸倒引当金繰入額	1 549,883	1 931,856
ポイント引当金繰入額	17,690	67,113
その他	12,952	7,584
営業外費用合計	860,392	1,667,407
経常損失 ()	2,534,431	3,419,613
特別利益		
新株予約権戻入益	-	20,345
関係会社株式売却益	-	22,500
事業譲渡益	158,657	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	97,148
特別利益合計	158,657	139,993
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	29,970
固定資産売却損	5,097	-
減損損失	5,818	-
関係会社株式評価損	126,958	537,979
貸倒損失	99,524	-
関係会社事業損失引当金繰入額	561,602	423,514
特別損失合計	804,000	991,463
税引前当期純損失 ()	3,179,774	4,271,083
法人税、住民税及び事業税	950	270,303
法人税等調整額	63,438	-
法人税等合計	62,488	270,303
当期純損失 ()	3,117,286	4,541,386

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産仕入		116,576	44.8	363,920	79.2
販売直接費					
不動産販売手数料		2,748	1.0	11,156	2.4
不動産賃貸原価		11,423	4.3	5,966	1.3
アドバイザー業務原価		84,363	32.4	58,339	12.7
イベント・ゲーム関連原価		860	0.3	-	
販売不動産評価損		39,049	15.0	19,605	4.2
売電原価		5,201	2.0	-	
当期売上原価		260,222	100	458,988	100

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,058,533	2,093,333	2,093,333	2,185,958	2,185,958
当期変動額					
新株の発行	643,690	643,690	643,690		
減資	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000
当期純損失（ ）				3,117,286	3,117,286
自己株式の取得					
自己株式処分差益					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	356,309	356,309	356,309	1,117,286	1,117,286
当期末残高	1,702,224	1,737,024	1,737,024	3,303,244	3,303,244

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	24,876	1,941,032	67,625	2,008,658
当期変動額				
新株の発行		1,287,381		1,287,381
減資				-
当期純損失（ ）		3,117,286		3,117,286
自己株式の取得				-
自己株式処分差益				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			31,054	31,054
当期変動額合計		1,829,904	31,054	1,798,850
当期末残高	24,876	111,128	98,680	209,808

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,702,224	1,737,024	1,737,024	3,303,244	3,303,244
当期変動額					
新株の発行	3,346,543	3,695,983	3,695,983		
当期純損失（ ）				4,541,386	4,541,386
自己株式の取得					
自己株式処分差益				0	0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）					
当期変動額合計	3,346,543	3,695,983	3,695,983	4,541,387	4,541,387
当期末残高	5,048,768	5,433,008	5,433,008	7,844,631	7,844,631

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	24,876	111,128	-	-	98,680	209,808
当期変動額						
新株の発行		7,042,527				7,042,527
当期純損失（ ）		4,541,386				4,541,386
自己株式の取得	9,296	9,296				9,296
自己株式処分差益		0				0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）			52,176	52,176	30,449	21,726
当期変動額合計	9,296	2,491,843	52,176	52,176	30,449	2,470,117
当期末残高	34,172	2,602,972	52,176	52,176	129,129	2,679,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度に続き、当事業年度も継続して重要な営業損失、経常損失および当期純損失を計上しました。今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

また、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善および運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、今後も、第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めてまいります。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況をみながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法を採用しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 建物

主として定額法によっておりますが、一部については、定率法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

ロ．その他

主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～8年

機械装置 17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

商標権 5年

3．引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．投資損失引当金

営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

ハ．債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ．ポイント引当金

当社の株主優待アプリ制度において、株主に付与したポイントの使用に備えるため、利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ．関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しています。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

金融サービス事業

主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。このような商品及びサービスについては、顧客に商品の引き渡し完了した時点及びサービスが提供された時点で収益を認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費等

支出時に費用処理しております。

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

1．貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	560,211千円	895,568千円
短期貸付金	1,451,190千円	2,352,702千円
営業貸付金	2,232,329千円	3,062,896千円
貸倒引当金（流動）	1,903,043千円	3,080,196千円
貸倒引当金（固定）	514,777千円	1,622,686千円
関係会社事業損失引当金	561,602千円	887,968千円

債務保証損失引当金	102,550千円	97,500千円
-----------	-----------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減損損失	5,818千円	-
有形固定資産	251千円	2,933千円
無形固定資産	0千円	142,444千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

3. 投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

勘定科目	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	321,118千円	2,330,361千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

4. 活発な市場が存在しない暗号資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

活発な市場が存在しない暗号資産 126,694千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
保有する暗号資産	-	126,694
合計	-	126,694

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

該当事項はありません。

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額 （千円）	保有数量（単位）	連結貸借対照表計上額 （千円）
AGF	-	-	36,666,668.000AGF	83,741
CHC	-	-	641,519,203.731CHC	42,952

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	275,919千円	- 千円
関係会社株式	537,979千円	- 千円
計	813,898千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	180,000千円	- 千円
1年内返済予定長期借入金	5,328千円	- 千円
長期借入金	152,010千円	- 千円
計	337,338千円	- 千円

2 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	272,008千円	1,009,996千円
短期金銭債務	113,020千円	43,006千円

3 保証債務

保証債務残高		9,750千円
（主な被保証先）	子会社アトリエブックアンドベッ ド株式会社の銀行借入金	9,750千円

4 偶発債務

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照下さい。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	- 千円
仕入高	530,489千円	19,398千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	145,622千円	124,844千円
営業外費用	552,410千円	937,328千円

2 販売費及び一般管理費は主として一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	47,090千円	66,434千円
給料及び手当	124,434千円	142,691千円
支払報酬	221,834千円	251,534千円
支払手数料	782,467千円	199,865千円
租税公課	38,110千円	147,688千円
貸倒引当金繰入額	471,441千円	1,674,206千円
広告宣伝費	24,290千円	10,098千円
おおよその割合		
販売費	41.7%	8.3%
一般管理費	58.2%	91.6%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	545,979千円
関連会社株式	14,231千円

当事業年度(2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	750,888千円
関連会社株式	144,679千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	974,905千円	1,360,459千円
未払事業税	- 千円	7,215千円
貸倒引当金	740,336千円	1,482,348千円
未収入金	30,474千円	31,370千円
投資有価証券	46,497千円	57,311千円
減価償却超過額	896千円	- 千円
関係会社株式評価損	271,814千円	386,520千円
関係会社事業損失引当金	171,962千円	279,887千円
投資損失引当金	47,461千円	48,856千円
営業投資有価証券	68,895千円	70,920千円
新株予約権	13,109千円	13,494千円
債務保証損失引当金	31,400千円	30,732千円
その他	24,163千円	30,065千円
繰延税金資産小計	2,421,918千円	3,799,180千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	974,905千円	1,360,459千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,447,012千円	2,438,721千円
評価性引当額小計	2,421,918千円	3,799,180千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前事業年度（2024年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載した事項と、概ね同一のため、記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	クチュールデジタル(株)	665	809
		IOS(株)	20	372
		ゴマブックス(株)	48,380	516
		(株)修和	30	8,479
		T・N・H(株)	8	400
		ブレイブ少額短期保険(株)	8,000	200,000
		(株)N3	1,110	-
		(株)amica	306	504,450
		(株)イメージワン	181,800	47,813
		(株)クラフトコーポレーション	136	500,000
		その他（上記以外 2 銘柄）	-	0
計			-	1,262,841

【その他】

種類及び銘柄			投資額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
営業投資 有価証券	その他 有価証券	E-4B Investments Co., Ltd	380,000	155,000
		小計	380,000	155,000
計			380,000	155,000

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）							
区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額
有形固定資産	建物	0	1,475	-	45	1,429	2,179
	工具、器具 及び備品	251	1,881	-	629	1,503	795
	計	251	3,357	-	675	2,933	2,975
無形固定資産	電話加入権	0	-	-	-	0	-
	ソフトウェア	-	128,545	-	-	128,545	-
	仮勘定	-	15,443	-	1,544	13,898	-
	営業権	-	-	-	-	-	-
	計	0	143,988	-	1,544	142,444	-

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所工事費	1,475千円
工具、器具及び備品	ノートPC	713千円
ソフトウェア仮勘定	開発費	100,000千円
営業権	ライセンス一式	15,443千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,417,820	2,610,532	-	325,469	4,702,883
投資損失引当金	155,000	-	-	-	155,000
債務保証損失引当金	102,550	-	-	5,050	97,500
ポイント引当金	23,932	67,113	21,237	-	69,808
関係会社事業損失 引当金	561,602	423,514	-	97,148	887,968

(注) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、全額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目1番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL (http://www.gfa.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第24期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・2024年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起又は解決)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年8月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年10月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年10月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年10月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年10月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年11月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

- ・2024年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- ・2025年1月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- ・ 2025年 4 月 2 日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

- ・ 2025年 1 月 7 日関東財務局長に提出
上記(4)2024年12月20日関東財務局長に提出(金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 8 号の 2 (特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書)の訂正報告書であります。

(6)有価証券届出書及びその添付書類

- ・ 2024年 9 月10日関東財務局長に提出
有価証券届出書(株式交付)
- ・ 2025年 1 月 8 日関東財務局長に提出
有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)

(7)有価証券届出書の訂正届出書

- ・ 2025年 1 月20日関東財務局長に提出
訂正届出書(上記(6)有価証券届出書(2025年 1 月 8 日提出の)訂正届出書)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

G F A 株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山中 康之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGFA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GFA株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループでは、継続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

暗号資産の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社グループは、暗号資産を保有しており、連結貸借対照表に計上されている金額は957,492千円である。そのうち、活発な市場が存在しない暗号資産が816,963千円含まれており、この活発な市場が存在しない暗号資産の評価については、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により行っている。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における処分見込価額（ゼロまたは備忘価額を含む。）が取得原価を下回る場合には、処分見込価額まで帳簿価額を切下げている。当連結会計年度において収益性の低下による簿価切り下げにより、暗号資産評価損を592,416千円計上している。</p> <p>暗号資産の会計処理に関しては未だ定まった会計基準が存在せず、また、実務慣行も定まっていないことから、「活発な市場」が存在するか否かについて、経営者の判断に大きく影響される。また、処分見込価額として採用される市場価格が、暗号資産の期末評価において採用すべき公正価値であるか否かについて重要な影響を及ぼすこととなり、これらについては監査上の慎重な判断が伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は暗号資産の会計処理について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、暗号資産に関する会計処理について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>以下に係る取引実態の把握を質問により行うとともに、内部統制の整備状況を評価した。また暗号資産に関する会計方針について経営者への質問により、理解した。</p> <p>会社の保有する暗号資産の市場について、相場価格の変動状況、出来高を把握し、会社の「活発な市場」に関する会計方針との整合性を確認した。</p> <p>市場から提供されている市場価格が公正価値であるか否かについて、専門家の意見も徴して検討を行った。</p> <p>期末において処分見込価額として採用される市場価格が正しく適用され、暗号資産が評価されるための統制を検討した。</p> <p>期末において「活発な市場」が存在しない暗号資産が処分見込価額で評価されていることを検討するため、に以下の手続を実施した。</p> <p>「活発な市場」が存在する暗号資産と存在しない暗号資産の区分の妥当性について、会社の暗号資産ごとの保有数量と期中の出来高とを比較して検討を行った。</p> <p>暗号資産の期末残高の実在性について、会社が保有するウォレット間での移動を依頼し、そのオペレーションの視察、及び取引記録との照合を行った。</p> <p>「活発な市場」が存在しない暗号資産について、処分見込価額で評価されているか、期末評価資料と報告された市場価格及び数量についての管理資料と整合しているかどうか検証を行った。</p> <p>期末評価資料について、暗号資産の期末評価額が正確に計算されているかどうかについて再計算を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GFA株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GFA株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の決算・財務報告プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者及び監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

G F A 株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山中 康之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGFA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GFA株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社では、当事業年度に、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した。また、今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

暗号資産の会計処理

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。